

実行計画書

実行計画 番号	231101	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深められるよう、いろいろなかたちでの情報提供、啓発を行う。 人権擁護委員は、「人権擁護委員法」に基づき国から委嘱をされ、市内では13人の委員が活動を行っている。 その役割は、住民の基本的な人権が侵犯されることのないよう監視し、侵犯された場合には、救済のため適切な処置をとるとともに、自由人権思想の普及高揚に努めることである。 活動内容:巡回相談として公共施設等で相談所を開設、人権週間の街頭啓発を始めとする各種啓発活動の実施等 任期:3年(ただし、任期満了後も後任者が委嘱されるまで職務を行う。) ※平成30年度は、4人が任期満了となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査報告書の冊子化及び配布・人権問題に関する市民意識調査報告書ダイジェスト版の作成【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金824千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・人権啓発事業・職員研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査報告書の冊子化及び配布・人権問題に関する市民意識調査報告書ダイジェスト版の作成【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金824千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成、配布・団体事業推進等に対する負担金・鈴鹿市人権擁護に関する施策基本方針の改定【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金	
事業費(千円)	7,066	6,062	6,620	5,599	25,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	824	824	824	2,962
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,242	5,238	6,130	22,385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・人権啓発事業・職員研修等【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金490千円 人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費		
事業費(千円)	5,731	5,731	0	36,809
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	490	490	3,942
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,241	5,241	32,867

活動指標	イベントの開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	3	3			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	141 人権擁護協議会補助等	1,042	0	0	0	0	1,042
2	151 啓発事業費	5,578	0	490	0	0	5,088
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,620	0	490	0	0	6,130

実行計画書

実行計画 番号	231102	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	人権尊重都市宣言の主旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを 推進するために、地域の要望に応 じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい 地域づくりを推進するために地域の 要望に応じた人権講演会を開催す る経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを 推進するために、地域の要望に応 じた人権講演会を開催する経費	
事業費(千円)	437	415	415	415	1,682
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	437	415	415	1,682

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域 づくりを推進するために地域の要望に応 じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域 づくりを推進するために地域の要望に応 じた人権講演会を開催する経費		
事業費(千円)	415	415	0	2,512
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	415	415	2,512

活動指標	講演会の開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13	13	13	13	
②実績値	13	13			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	150 人権尊重都市宣言費	415	0	0	0	0	415
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		415	0	0	0	0	415

実行計画書

実行計画 番号	231103	単位施策 番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市非核平和都市宣言(1985年7月1日)の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	
事業費(千円)	399	377	377	379	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	399	377	377	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	・平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴		
事業費(千円)	377	377	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	377	377	

活動指標	イベントの開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	148 非核平和都市宣言費	377	0	0	0	0	377
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		377	0	0	0	0	377

実行計画書

実行計画 番号	231201	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一ノ宮市民館、一ノ宮団地隣保館、玉垣会館の管理運営費 嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設開放等各種事業にかかる経費、 光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理にかかる経費、 施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、運営会議にかかる経費・三重県隣保館連絡協議会等負担金・旅費・需用費等事務費 【特財】(県支出金)隣保館運営費補助金 運営費分19,087千円 事業費分780千円	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、 【特財】(県支出金)隣保館運営費補助金 運営費分・事業費分 光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	
事業費(千円)	29,508	28,925	27,334	28,031	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	19,963	19,914	19,867	18,964	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	9,545	9,011	7,467	9,067	35,090

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費	嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理、施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費		
事業費(千円)	28,031	28,031	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	18,964	18,964	0	116,636
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	9,067	9,067	0	53,224

活動指標	各種相談、講座、入浴サービス等の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2029	2029	2029	2029	
②実績値	1782	未測定			
割合 (②÷①)	88%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	275 管理運営費／臨時雇人賃金	8,658	0	0	0	0	8,658
2	276 管理運営費／事業費	4,807	0	19,867	0	0	-15,060
3	277 管理運営費／光熱水費	5,211	0	0	0	0	5,211
4	278 管理運営費／燃料費	1,846	0	0	0	0	1,846
5	279 管理運営費／施設管理委託料	3,385	0	0	0	0	3,385
6	280 管理運営費／維持管理費	343	0	0	0	0	343
7	281 管理運営費／維持修繕費	1,372	0	0	0	0	1,372
8	282 管理運営費／事務費	1,712	0	0	0	0	1,712
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,334	0	19,867	0	0	7,467

実行計画書

実行計画 番号	231202	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センターの管理運営費 嘱託職員賃金、各種事業にかかる経費、光熱水費、 施設管理や維持管理にかかる経費、 施設及び遊具等の維持修繕にかかる経費、事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	嘱託職員賃金、夏祭り等にかかる経費、光熱水費、消防用設備等点検委託等施設管理委託料、電話代、清掃用具等使用料、施設老朽化による修繕、遊戯室屋上防水補修工事、旅費、需用費、運営会議にかかる経費、三重県児童館連絡協議会等会費等	嘱託職員賃金、夏祭り等各種事業にかかる経費、光熱水費、消防用設備等点検委託等施設管理委託料、電話代、清掃用具等使用料、施設及び遊具等の維持修繕、自動車進入用スロープ取付工事、運営会議にかかる経費・三重県児童館連絡協議会等会費等	嘱託職員賃金、夏祭り等各種事業にかかる経費、光熱水費、消防用設備等点検委託等施設管理委託料、電話代、清掃用具等使用料、施設及び遊具等の維持修繕、運営会議にかかる経費・三重県児童館連絡協議会等会費・旅費・需用費等事務費	嘱託職員賃金、ふれあいデー、工作教室、親子遊び、夏祭り等にかかる経費、電気代、上下水道代、ガス代、消防用設備等点検委託、自家用電気工作物保安業務委託料等、電話代、清掃用具等使用料、施設及び遊具の維持修繕にかかる経費、事務費	
事業費(千円)	15,790	14,281	14,165	15,000	59,236
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,790	14,281	14,165	59,236

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、夏祭り等各種事業にかかる経費、電気代、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕、事務費	嘱託職員賃金、夏祭り等各種事業にかかる経費、電気代、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕、事務費		
事業費(千円)	15,000	15,000	0	89,236
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000	89,236

活動指標	児童センターが主催する各種行事、教室の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	45	45	45	45	
②実績値	54	未測定			
割合 (②÷①)	120%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	363 管理運営費／臨時雇人賃金	9,372	0	0	0	0	9,372
2	364 管理運営費／事業費	578	0	0	0	0	578
3	365 管理運営費／光熱水費	1,649	0	0	0	0	1,649
4	366 管理運営費／施設管理委託料	736	0	0	0	0	736
5	367 管理運営費／維持管理費	74	0	0	0	0	74
6	368 管理運営費／維持修繕費	820	0	0	0	0	820
7	369 管理運営費／事務費	936	0	0	0	0	936
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,165	0	0	0	0	14,165

実行計画書

実行計画 番号	231203	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等償還事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金 元金/滞納繰越分1,900千円 住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】 元金 (諸収入)元金/現年度分199千円 元金/滞納繰越分630千円 (繰越金)前年度繰越金 1,653千円 利子 (諸収入)利子/現年度分16千円 利子/滞納繰越分153千円 (繰越金)前年度繰越金 50千円	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】(諸収入)元金/現年度分3,050千円 滞納繰越分1,900千円 (諸収入)利子/現年度分200千円 滞納繰越分360千円 (繰越金)前年度繰越金1千円	
事業費(千円)	9,015	4,508	2,871	9,015	25,409
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,511	2,591	2,701	16,314
	一般財源	3,504	1,917	170	9,095

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子		
事業費(千円)	2,496	516	0	28,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,255	345	18,914
	一般財源	241	171	9,507

活動指標	滞納整理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	42	42	42	42	
②実績値	43	45			
割合 (②÷①)	102%	107%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1452 管理運営費	170	0	0	0	0	170
2	1080 住宅新築資金等貸付事業債償還元金	2,482	0	0	0	2,482	0
3	1081 住宅新築資金等貸付事業債利子	219	0	0	0	219	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,871	0	0	0	2,701	170

実行計画書

実行計画 番号	231204	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費658千円 歳入不足分1,259千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 170千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	
事業費(千円)	3,504	1,917	170	3,504	9,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,504	1,917	170	9,095

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 170千円 歳入不足分 71千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 170千円 歳入不足分 1千円		
事業費(千円)	241	171	0	9,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	241	171	9,507

活動指標	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3504	3504	3504	3504	
②実績値	570	658			
割合 (②÷①)	16%	19%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	723 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	170	0	0	0	0	170
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		170	0	0	0	0	170

実行計画書

実行計画 番号	231205	単位施策 番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地鑑定費用 一ノ宮団地事業残地測量及び鑑定費用 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地鑑定費用 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 一ノ宮倉庫耐震診断業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入 200千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	
事業費(千円)	1,413	1,598	3,295	1,354	7,660
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	250	250	250	950
	一般財源	1,163	1,348	3,095	6,710

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備)、消防設備等点検	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備)、消防設備等点検		
事業費(千円)	1,354	1,354	0	10,368
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	200	200	1,350
	一般財源	1,154	1,154	9,018

活動指標	福祉資金償還事業滞納整理 件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	36	36	36	36	
②実績値	26	34			
割合 (②÷①)	72%	94%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	235 地域改善対策事業費	3,295	0	0	0	200	3,095
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,295	0	0	0	200	3,095

実行計画書

実行計画 番号	232101	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談：原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員5人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。報酬は、消費生活センターの相談員と同額としている。 ○事例検討会：女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応について等を学ぶため、毎月実施。 ○エンパワーゼミ：自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方がし講座。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 ・相談員報酬 ・事例検討会講師委託料 ・エンパワーゼミにかかる経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	
事業費(千円)	1,675	1,538	1,621	1,591	6,425
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,675	1,538	1,621	6,425

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。		
事業費(千円)	1,621	1,621	0	9,667
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,621	1,621	9,667

活動指標	女性のための電話相談開設 日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	124	124	127	127	
②実績値	124	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	161 相談事業費	1,621	0	0	0	0	1,621
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,621	0	0	0	0	1,621

実行計画書

実行計画 番号	232102	単位施策 番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画センター施設運営、維持管理費。 ○窓口業務及び管理運営に関すること ○光熱水費 ○施設管理委託、維持管理に必要な経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 ・臨時職員賃金 ・光熱水費代 ・エレベーター保守点検委託料、空調点検委託料等の設備点検にかかる経費 ・清掃業務委託料 ・シルバー人材センター施設管理業務委託料 【特財】男女共同参画センター使用料1200千円	施設の維持修繕費用等	
事業費(千円)	11,526	9,353	9,069	9,111	39,059
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,242	1,242	1,200	4,926
	一般財源	10,284	8,111	7,869	34,133

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費					
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1200千円							
事業費(千円)	9,353	9,353	0	57,765					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	1,200	1,200	0	7,326				
	一般財源	8,153	8,153	0	50,439				

活動指標	男女共同参画センター開館日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	285	284	285	287	
②実績値	285	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	156 管理運営費／臨時雇人賃金	936	0	0	0	0	936
2	157 管理運営費／光熱水費	1,833	0	0	0	0	1,833
3	158 管理運営費／施設管理委託料	2,338	0	0	0	0	2,338
4	159 管理運営費／維持管理費	3,962	0	0	0	1,200	2,762
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,069	0	0	0	1,200	7,869

実行計画書

実行計画 番号	232201	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2010年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。 ○男女共同参画審議会の開催 ○ジェフリーセミナー:あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。 ○男女共同参画推進員研修:行政職員対象。各所属において1名任命されている推進員または、管理職を対象とする研修。 ○ジェフリーふえすた:公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員、参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・審議会委員報酬 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 ・印刷機インク・マスター代 ・市民意識調査に係る経費 等 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金 582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・啓発用冊子の作成経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	
事業費(千円)	2,698	2,357	2,999	2,592	10,646
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	582	582	582	2,328
	一般財源	2,116	1,775	2,417	8,318

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円		
事業費(千円)	2,592	2,592	0	15,830
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	582	0	3,492
	一般財源	2,010	0	12,338

活動指標	男女共同参画に関する講演会等実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値	11	15			
割合 (②÷①)	183%	250%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	162 男女共同参画基本計画推進費	2,999	0	0	0	582	2,417
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,999	0	0	0	582	2,417

実行計画書

実行計画 番号	232202	単位施策 番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	女性活躍推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	民学官が一体となって取組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用などについて協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップなどを目的としたセミナー等を開催する。 この会議は市長が代表となり、商工会議所など市内事業所の牽引役を担う機関の代表や情報発信事業者、有識者（オブザーバー）で構成する幹事会において、女性の活躍に関する情報共有の場を持ち、今後の推進方策などを協議する。また、参画団体として各事業所等が会員となり、協働で研修会等の企画運営を行う。オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組み、人材の育成支援を図り、就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組みによって、地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	女性活躍推進に関する情報提供や意識啓発、キャリアアップを目的としたセミナー等を開催する経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・女性活躍推進を啓発するための講演会等にかかる経費 ・ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進、スキルアップ等につながるセミナーにかかる経費 ・国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費 ・SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等経費	○SUZUKA女性活躍推進連携会議会員等と連携したセミナー等に係る経費。 ○ホームページ管理運営費 ○SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費	
事業費(千円)	804	804	822	804	3,234
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	804	804	822	3,234

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。		
事業費(千円)	822	822	0	4,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	822	822	4,878

活動指標	SUZUKA女性活躍推進連携 会議主催事業実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	8	7		
割合 （②÷①）	114%	100%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1551 男女共同参画基本計画推進費／女性活躍推進費	822	0	0	0	0	822
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		822	0	0	0	0	822

実行計画書

実行計画 番号	233101	単位施策 番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	多文化共生の推進

事業名	多文化共生推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組みを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援としてポルトガル語・スペイン語ができる嘱託職員を配置する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、多言語対応の通訳システムの導入を検討する。その他、行政書士によるビザ等に関する相談業務、外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付、外国人集住都市会議への参加。 【特財】(諸収入)多文化共生のまちづくり促進事業費助成金	ポルトガル語、スペイン語通訳(嘱託職員)を各2名雇用。行政書士による外国人市民対象の相談業務の実施。日本語教室運営補助金の交付。外国人集住都市会議への参加。	
事業費(千円)	11,953	11,838	11,644	11,355	46,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,953	11,838	560	560
			11,084	11,355	46,230

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	外国人市民のコミュニケーション、生活支援に係る通訳業務。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。	外国人市民のコミュニケーション、生活支援に係る通訳業務。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。		
事業費(千円)	11,355	11,355	0	69,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	560
	一般財源	11,355	0	68,940

活動指標	多文化共生に関する啓発事業(講演会、研修、広報など)の実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	8	9	9	10	
②実績値	7	10			
割合 (②÷①)	88%	111%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	90 多文化共生推進費	11,644	0	0	0	560	11,084
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,644	0	0	0	560	11,084

実行計画書

実行計画 番号	233201	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	国際親善事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	友好都市(米国ペルフォンテン市, 仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信, 及び来鈴外国来賓客への対応を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ペルフォンテン市との友好協定25周年を迎え、国際交流の展開による国際理解の促進と多文化共生の実現に繋げるため記念事業を実施する。【特財】(諸収入)国際交流支援事業費助成金1,332千円	友好都市(米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	平成30年10月、熊本市において開催が予定されている第6回目仏自治体交流会議に出席し、同会議に出席予定のル・マン市関係者を本市に招聘する経費。その他、友好都市(米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る筆耕翻訳、及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	友好都市(米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客への対応。	
事業費(千円)	4,665	160	1,191	180	6,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,332	0	0	1,332
	一般財源	3,333	160	1,191	4,864

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	友好都市(米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。	友好都市(米国ペルフォンテン市、仏国ル・マン市)を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。		
事業費(千円)	180	180	0	6,556
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,332
	一般財源	180	180	5,224

活動指標	海外都市との親善、交流に関する文書通信の送付数			単位	通
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	15	20	25	30	
②実績値	14	25			
割合 (②÷①)	93%	125%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	89 国際親善費	1,191	0	0	0	0	1,191
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,191	0	0	0	0	1,191

実行計画書

実行計画 番号	233202	単位施策 番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	多文化共生及び国際交流を推進する公益財団法人鈴鹿国際交流協会に対し、職員人件費及び事業費の一部を補填する経費を補助金として交付する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費の一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,141,000円 ○事業費に対する補助金：4,660,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,075,000円 ○事業費に対する補助金：4,715,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：15,723,000円 事務局長(1名)、職員(3名／ホルガル語・スペイン語・英語 各通訳1名) ○事業費に対する補助金：3,849,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年受入事業、その他事業(マンスリーすずか等編集発行、日本語教室実施等)	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営経費について、その一部を補助金として交付。協会職員の人件費及び各種事業費に対する補助金。実施事業の主なものとして、米国ベルフォンテン市への青少年派遣事業。	
事業費(千円)	20,801	20,790	19,572	20,957	82,120
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,801	20,790	19,572	82,120

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ等の各種事業費に対し補助金を交付する。	鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費、ベルフォンテン市青少年訪問団の派遣等の各種事業費に対し補助金を交付する。		
事業費(千円)	19,572	20,957	0	122,649
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,572	20,957	122,649

活動指標	理事会、定例会への出席回数			単位	回
	年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		14	14	14	14
②実績値		17	13		
割合 (②÷①)		121%	93%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	91 鈴鹿国際交流協会補助	19,572	0	0	0	0	19,572
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,572	0	0	0	0	19,572

実行計画書

実行計画 番号	241101	単位施策 番号	2411	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加(協働)推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	活力ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて、協働推進指針に基づき市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体が、様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき、それぞれの特性を活かしながまちづくりに参加できる仕組みをつくり、市民参加を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	公募市民委員登用率にかか る事前協議で承認とした審 議会の数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13	17	20	24	
②実績値	0	未測定			
割合 (②÷①)	0%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	241201	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1984年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	コミュニティセンターの管理・運営に関する経費。 ・電気代、ガス代、水道代、下水道・集落排水使用料等の経費 ・指定管理料 ・維持管理にかかる経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 自動販売機電気使用料、設置使用料39,000円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料39千円	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料、設置使用料37千円	・光熱水費 ・指定管理料 ・消耗品 ・小破修繕費 ・特殊建築物定期点検業務委託料 ・施設設備保守点検業務委託料	
事業費(千円)	11,328	11,034	11,522	10,763	44,647
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	39	39	39	154
	一般財源	11,289	10,995	11,485	44,493

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料	光熱水費、指定管理料、消耗品、小破修繕費、特殊建築物定期点検業務委託料、施設設備保守点検業務委託料		
事業費(千円)	11,522	11,522	0	67,691
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	37	37	228
	一般財源	11,485	11,485	67,463

活動指標	コミュニティセンター開館日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	306	306	306	306	
②実績値	306	306			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	108 コミュニティセンター／光熱水費	3,083	0	0	0	36	3,047
2	106 コミュニティセンター／管理運営委託料	7,000	0	0	0	0	7,000
3	107 コミュニティセンター／維持管理費	1,439	0	0	0	1	1,438
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,522	0	0	0	37	11,485

実行計画書

実行計画 番号	241202	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	市民参加推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、福祉、環境など様々な分野において公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、市民活動センターの設置に向けた検討も含め、市民活動に対する市民の関心を高めることにより、市民活動の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民参加や協働に関する講演会及び研修会の実施。 インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・市民参加や協働に関する研修会の実施。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市協働推進指針に関する職員研修講師謝礼 ・市民参加や協働に関する市民向け講演会講師謝礼 ・消耗品 ・郵便料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・市民活動支援事業業務委託	
事業費(千円)	2,268	2,124	5,879	2,154	12,425
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,268	2,124	5,879	12,425

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民参加や協働に関する研修講師謝礼 ・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託	・市民参加や協働に関する研修講師謝礼 ・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託		
事業費(千円)	5,879	5,879	0	24,183
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,879	5,879	24,183

活動指標	すずか市民活動情報広場へのアクセス件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	16300	19500	23400	28000
②実績値	6399	5579 (2/22現在)		
割合 (②÷①)	40%	29%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	46 市民参加推進事業費	5,879	0	0	0	0	5,879
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,879	0	0	0	0	5,879

実行計画書

実行計画 番号	241203	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・水道料金等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代、ガス代、上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料 324千円	旧白子出張所の電気・ガス・水道の経費。	
事業費(千円)	700	680	650	681	2,711
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	324	324	324	1,296
	一般財源	376	356	326	1,415

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。			
事業費(千円)	650	0	0	3,361
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	324	0	1,620
	一般財源	326	0	1,741

活動指標	利用団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1505 庁舎等管理費／光熱水費／地域協働課分	650	0	0	0	324	326
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		650	0	0	0	324	326

実行計画書

実行計画 番号	241204	単位施策 番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	まちづくり応援補助事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2036年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民力の向上を図るとともに、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等に対する補助制度を設置し、市民による公益活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金 2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	
事業費(千円)	0	2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,000	2,000	6,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	
事業費(千円)	2,000	2,000	2,000	12,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,000	2,000	12,000
	一般財源	0	0	0

活動指標	補助交付団体の数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		19	19	19	
②実績値		17			
割合 (②÷①)		90%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1690 まちづくり応援補助事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,000	0	0	0	2,000	0

実行計画書

実行計画 番号	241301	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分） 鈴鹿亀山地区広域連合の嘱託職員退職金及び賃金等の増加により、前年度に比べ鈴鹿市の負担金支出額は増加。	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分） 消費生活センターの運営に要する経費を負担 経費内訳：相談員3人の賃金，事務所等賃料，センター運営にかかる事務経費など	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人（嘱託職員3人）の人件費等，事務所等賃借料，センター運営に係る事務経費	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分）	
事業費（千円）		14,293	13,779	15,365	13,578	57,015
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,293	13,779	15,365	13,578	57,015

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費	活動指標	会議の参加数			単位	回
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分）	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分）								
事業費（千円）	16,278	18,711	0	92,004	①見込値	1	1	1		1
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	1	1			
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	16,278	18,711	0	割合 （②÷①）	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	598 消費者保護事業費／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	15,365	0	0	0	0	15,365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,365	0	0	0	0	15,365

実行計画書

実行計画 番号	241302	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市民の方が、鈴鹿市政に関する意見・提案を気軽に発信できるように、多様な伝達方法の整備を行う。 市長と市民が直接意見交換できる機会を設け、「対話と協働」と「市民の声を反映できる組織づくり」を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○市民の声業務:郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務:市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務:電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便代などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者15名程度4回)の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」用紙印刷や郵便にかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者10人程度 約5回)の託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 「市民の声」に対する回答などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	
事業費(千円)	162	136	136	139	573
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	162	136	136	139	573

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務		
事業費(千円)	139	139	0	851
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	139	139	0	851

活動指標	市長対話事業の開催件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	5	5	5	
②実績値	4	4			
割合 (②÷①)	100%	80%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1476 広聴事業費	136	0	0	0	0	136
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		136	0	0	0	0	136

実行計画書

実行計画 番号	241303	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				事業計画期間	事業開始	1969年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し、解決のヒントとなるように各種専門相談を開設する。 来庁者への親切で適切な案内を行うため、本庁1階総合案内受付に臨時職員を配置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○各種相談事業 各専門士及び各相談員への謝礼 などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・ 交通事故相談員等による相談 各種相談員への謝礼・実費弁償費 などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種専門相談事業 法律相談、交通事故相談、総合相談にかかる相談員への謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員(3人)の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・ 交通事故相談員等への謝礼・実費 弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等	
事業費(千円)	5,037	4,470	4,780	4,800	19,087
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300	300	200	1,100
	一般財源	4,737	4,170	4,580	17,987

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○各種相談事業 ○庁内案内業務	○各種相談事業 ○庁内案内業務		
事業費(千円)	4,800	4,800	0	28,687
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	200	200	1,500
	一般財源	4,600	4,600	27,187

活動指標	市民相談会の開設件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	138	138	138	138	
②実績値	134	135			
割合 (②÷①)	97%	98%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1475 市民相談事業費	4,780	0	0	0	200	4,580
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,780	0	0	0	200	4,580

実行計画書

実行計画 番号	242101	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務／自治会事務委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	自治会事務委託料:「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 自治会長報償費:市の行政事務への協力等様々な役務を行っている自治会長に対して報償金を交付。	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	
事業費(千円)	105,893	107,242	108,205	100,598	421,938
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	105,893	107,242	108,205	421,938

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金		
事業費(千円)	108,205	108,205	0	638,348
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	108,205	108,205	638,348

活動指標	自治会加入率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	81.7	81.7	81.7	81.7	
②実績値	81.3	81.2			
割合 (②÷①)	100%	99%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	115 自治会委託事務費／自治会事務委託料	87,955	0	0	0	0	87,955
2	116 自治会委託事務費／自治会長報償費	20,250	0	0	0	0	20,250
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		108,205	0	0	0	0	108,205

実行計画書

実行計画 番号	242102	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に鈴鹿市自治会連合会の運営を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。 ・表彰予定者が未定のため、現時点での事業費は不明。	
事業費(千円)	3,622	3,437	3,397	3,440	13,896
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,622	3,437	3,397	13,896

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。		
事業費(千円)	3,397	3,397	0	20,690
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,397	3,397	20,690

活動指標	自治会連合会加入率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	100	100	100	100	
②実績値	99.25	99.25			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	117 自治会団体事務費	3,397	0	0	0	0	3,397
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,397	0	0	0	0	3,397

実行計画書

実行計画 番号	242103	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果：地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 集会所の建築・購入・修繕等(工事費 50万円未満の場合は補助対象外) 補助金額 対象事業費× 1/2(1,000円未満切捨て) 限度額 新築600万円、修繕100万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新築2件、購入1件、修繕12件 補助金額 22,080,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件、修繕13件 補助金額17,765千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 建替1件、修繕16件 補助金額 14,791千円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため、現時点での事業費は不明(事業費欄は仮の額)	
事業費(千円)	22,080	17,765	14,791	10,000	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	22,080	17,765	14,791	10,000	64,636

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	10,000	10,000	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	10,000	10,000	0	84,636

活動指標	自治会が管理する集会所の数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	290	290	290	290	
②実績値	290	292			
割合 (②÷①)	100%	101%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	145 集会所建設費補助	14,791	0	0	0	0	14,791
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,791	0	0	0	0	14,791

実行計画書

実行計画 番号	242104	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついでには、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 既存地域づくり協議会等への活動補助金の交付。	・住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。 ・地域づくり協議会等への活動支援補助金の交付。	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会関係規程等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。 ・住民主体の地域づくりを推進するための研修会参加に係る旅費。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。	・地域づくり支援制度研修講師謝礼 ・先進地視察旅費 ・消耗品 ・印刷製本費 ・郵便料 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	
事業費(千円)	7,042	8,119	1,089	454	16,704
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,042	8,119	1,089	16,704

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託	・地域づくり研修講師謝礼 ・地域づくり検討会議委員謝礼 ・研修会参加に係る謝礼 ・地域づくりアドバイザー業務委託		
事業費(千円)	1,099	1,099	0	18,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,099	1,099	18,902

活動指標	地域づくり関係補助金交付 団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	24	29	29	29	
②実績値	21	25 (1月末)			
割合 (②÷①)	88%	86%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	110 地域づくり推進事業費／経常的経費分	1,089	0	0	0	0	1,089
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,089	0	0	0	0	1,089

実行計画書

実行計画 番号	242105	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついでには、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み、市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域づくり関係者及び職員を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会、地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議にかかる委員謝礼。	・市民を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会、地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。	・地域づくり一括交付金の創設。 ※平成30年度から、地域づくり一括交付金に統合する原資として、地域づくり協議会5団体に関する公民館運営委託料を計上。	・一括交付金の交付開始 ・有識者等会議(3回程度) ・市民向け講演会 ・地域支援職員研修	
事業費(千円)	365	632	10,132	432	11,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	365	632	10,132	11,561

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100千円	・地域づくり一括交付金の交付 基本額 19,257千円 地域(29)8,700 町民315 体振150 公委(28)9,715 ふ委377 事務局費 26,100千円		
事業費(千円)	45,357	45,357	0	102,275
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	45,357	45,357	102,275

活動指標	地域づくり関係補助金交付 団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	24	29	29	29	
②実績値	21	25 (1月末)			
割合 (②÷①)	88%	86%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1579 地域づくり推進事業費／政策的経費分	10,132	0	0	0	0	10,132
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,132	0	0	0	0	10,132

実行計画書

実行計画 番号	242106	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	○自治会保有の不動産等について自治会名義で登記可能にし、財産保有自治会の円滑な自治会活動を促進させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談、申請書類等の説明・認可申請書等審査、認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示		
事業費(千円)	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	地縁団体認可数		単位	自治会数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	93	94	95	96
②実績値	95	99		
割合 (②÷①)	102%	105%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	242107	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地区市民センターの管理・運営に関する経費。 ・電気、ガス、水道料 ・電話基本料・通話料 ・施設管理費及び修繕費等、土地・建物に関する維持修繕 ・地区市民センターにて使用する公用車の買替え及び各種備品の購入費 ・地区市民センターにおける事務に関する経費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全ての地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子) ・消防用設備(消火器含む)法定点検(白子・河曲・一ノ宮)委託等 ・公用車買替え(深伊沢 12年度登録車) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全ての地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・エレベーター保守点検(白子) ・消防用設備(消火器含む)法定点検(白子・河曲・一ノ宮)委託等 ・公用車買替え(井田川 12年度登録車) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費	
事業費(千円)	57,207	53,629	53,232	54,340	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	1	1	1	1	
一般財源	57,206	53,628	53,231	54,339	218,404

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕、空調機法定点検およびその事務に関する経費	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費		
事業費(千円)	53,352	53,232	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1	1	0	
一般財源	53,351	53,231	0	324,986

活動指標	開設日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	244	244	244	246	
②実績値	244	244			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	98 管理運営費／光熱水費	1,578	0	0	0	0	1,578
2	99 管理運営費／通信運搬費	2,800	0	0	0	1	2,799
3	100 管理運営費／施設管理委託料	2,089	0	0	0	0	2,089
4	101 管理運営費／維持修繕費	1,800	0	0	0	0	1,800
5	102 管理運営費／備品購入費	1,641	0	0	0	0	1,641
6	103 管理運営費／事務費	43,324	0	0	0	0	43,324
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,232	0	0	0	1	53,231

実行計画書

実行計画 番号	242108	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	町内掲示板設置費補助				事業計画期間	事業開始	1970年度	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地域の広報活動の推進に寄与するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 事業効果: 地域住民の広報活動がより円滑になされることにより、地域コミュニティの醸成が期待される。 補助率 補助対象経費の1/2以内 補助限度額 20,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設7台、建替3台、修繕5台 補助金額 235,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設8台、建替8台、修繕3台 補助金額292千円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設8台、建替3台 補助金額 213千円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため、現時点では不明(事業費欄は仮の額)	
事業費(千円)	235	292	213	235	975
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	235	292	213	975

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	235	235	0	1,445
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	235	235	1,445

活動指標	自治会が設置する掲示板設置数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	653	653	653	653	
②実績値	653	661			
割合 (②÷①)	100%	101%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	146 町内掲示板設置費補助	213	0	0	0	0	213
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		213	0	0	0	0	213

実行計画書

実行計画 番号	242109	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	放送施設等設置費補助				事業計画期間	事業開始	1963年度	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	拡声装置による放送施設(災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む)を設置しようとする自治会に対して補助する。 事業効果: 日常のみならず災害等緊急時における地域の情報伝達手段としての効果が期待できる。 補助率 補助対象経費の1/2以内 補助限度額 100,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕 1件 補助金額100,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し、補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕3件 補助金額 273千円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため、現時点では不明(事業費欄は仮の額)	
事業費(千円)	100	0	273	100	473
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	100	0	273	100	473

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため現時点では不明(事業費欄は仮の額)		
事業費(千円)	100	100	0	673
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	100	100	0	673

活動指標	自治会が管理する放送施設設置数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	81	81	81	81	
②実績値	81	81			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	147 放送施設等設置費補助	273	0	0	0	0	273
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		273	0	0	0	0	273

実行計画書

実行計画 番号	242110	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	コミュニティ施設設備等購入補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	平成28年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業にかかる補助金。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成28年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体 国分町自治会 【特財】(諸収入)一般コミュニティ助 成金 2,500千円				
事業費(千円)	2,500	0	0	0	2,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,500	0	0	2,500
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	2,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,500
	一般財源	0	0	0

活動指標	補助執行率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	100				
②実績値	100				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	242201	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	ふれあいセンターの管理運営事業 ふれあいセンター職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営の支援 ふれあいホールを含むセンターの施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	主催事業や共催事業を実施等実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,066千円、(諸収入)31千円、(財産収入)624千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)1,036千円、(諸収入)33千円、(財産収入)115千円	主催事業や共催事業等を実施。館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特殊建築物特殊点検【建築・設備】)、維持修繕費、事務費、運営委託料【特財】(使用料)948千円、(諸収入)1千円	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ)、維持修繕費(スポットライト交換)、事務費(AEDバッテリー交換)、運営委託料	
事業費(千円)	12,049	24,758	13,005	11,532	61,344
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,721	1,184	949	5,575
	一般財源	10,328	23,574	12,056	55,769

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物の点検【設備のみ】、空調機法定点検)、事務費(運営委託料は一括交付金に統合)	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検【建築(外壁含む)・設備】)、事務費		
事業費(千円)	12,739	12,678	0	86,761
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	949	949	7,473
	一般財源	11,790	11,729	79,288

活動指標	ふれあいセンター主催事業 の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	35	37	38	40	
②実績値	26	23 (12月現在)			
割合 (②÷①)	74%	62%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	947 ふれあいセンター／館長報酬	288	0	0	0	0	288
2	948 ふれあいセンター／臨時雇人賃金	3,336	0	0	0	0	3,336
3	949 ふれあいセンター／光熱水費	3,532	0	0	0	949	2,583
4	951 ふれあいセンター／維持修繕費	1,550	0	0	0	0	1,550
5	950 ふれあいセンター／施設管理委託料	1,847	0	0	0	0	1,847
6	953 ふれあいセンター／運営委託料	377	0	0	0	0	377
7	952 ふれあいセンター／事務費	2,075	0	0	0	0	2,075
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,005	0	0	0	949	12,056

実行計画書

実行計画 番号	242202	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	栄公民館整備事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	栄公民館整備事業 建設地鈴鹿市五祝町1073番地 敷地面積約2,148.61㎡, 延べ床面積537.67㎡鉄骨造・平屋建 平成25年度基本設計・実施設計(前金)4,908千円, 平成26年度基本設計・実施設計(精算)11,045千円建設工事(前金)74,900千円, 造成工事21,843千円その他水道管布設工事負担金等7,865千円, 平成27年度建設工事(精算)118,711千円外構工事18,000千円, 備品・消耗品等6,594千円解体工事(前金)7,200千円, 平成28年度旧施設の解体及び進入路の拡幅工事24,800千円 (総事業費予定:295,866千円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	旧施設解体工事費(精算)10,800千円 進入路拡幅工事14,000千円				
事業費(千円)	24,800	0	0	0	24,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,800	0	0	24,800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	24,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	24,800

活動指標	工事の進捗率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	100				
②実績値	100				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	242203	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公民館の管理運営事業 公民館職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営支援 公民館施設の維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電話料、土地建物貸付収入1,463千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電気電話料、土地建物貸付収入1,642千円	公民館の館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検【建築・設備】)、運営委託料、事務費 【特財】 公民館使用料、電話料 665千円	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ)、運営委託料、事務費(AEDバッテリー交換)	
事業費(千円)	149,901	155,093	154,144	142,479	601,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,463	1,642	665	1,463
	一般財源	148,438	153,451	153,479	141,016

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費					
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検【設備のみ】)、運営委託料、事務費(運営委託料23館分は一括交付金に統合)	館長報酬、嘱託・臨時職員賃金、光熱水費、維持修繕費、施設管理委託料(特殊建築物定期点検【建築(外壁含む)・設備】)、運営委託料、事務費							
事業費(千円)	144,996	147,696	0	894,309					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	665	665	0					
	一般財源	144,331	147,031	0					

活動指標	公民館主催事業の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1120	1135	1150	1160	
②実績値	1036	818 (12月現在)			
割合 (②÷①)	93%	72%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1001 管理運営費／館長報酬	2,880	0	0	0	0	2,880
2	1002 管理運営費／臨時雇人賃金	90,187	0	0	0	0	90,187
3	1003 管理運営費／光熱水費	26,981	0	0	0	665	26,316
4	1004 管理運営費／維持修繕費	8,820	0	0	0	0	8,820
5	1005 管理運営費／施設管理委託料	9,923	0	0	0	0	9,923
6	1006 管理運営費／運営委託料	8,568	0	0	0	0	8,568
7	1007 管理運営費／事務費	6,785	0	0	0	0	6,785
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,144	0	0	0	665	153,479

実行計画書

実行計画 番号	242204	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／牧田公民館				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	牧田公民館施設整備 平成30年度 土地購入, 地質調査, 建物・外構実施設計 平成31年度 土地造成工事 平成32年度 建設工事, 外構工事, 備品等購入 平成33年度 旧施設解体工事, 敷地売却									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	牧田公民館建設予定地の測量、土地鑑定料 平田東町地内	公民館新築のための基本設計	公民館新築のための 用地代及び物件移転補償代 112,087千円 建物実施設計 18,000千円 外構実施設計 2,000千円 その他 1,043千円	公民館新築のための 建築関連工事費 93,100千円 土木関連工事費 31,377千円 その他 3,675千円	
事業費(千円)	2,500	5,400	133,130	128,152	269,182
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	96,000	96,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	5,400	133,130	173,182

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	建築関連工事費 136,121千円 土木関連工事費 15,778千円 その他 6,960千円 備品等購入費 6,000千円	旧施設解体工事 18,000千円 敷地売却 72,192千円		
事業費(千円)	164,859	18,000	0	452,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	119,000	0	215,000
	その他	0	72,192	72,192
	一般財源	45,859	-54,192	164,849

活動指標	工事の進捗率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	0.5	2.7	31.89	59.96	
②実績値	0.5	2.7			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1647 施設整備費／牧田公民館	133,130	0	0	0	0	133,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		133,130	0	0	0	0	133,130

実行計画書

実行計画 番号	242205	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／バリアフリー整備				事業計画期間	事業開始	2008年6月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	トイレ改修工事 男女共用となっているトイレを男女別に、また多目的トイレや既設部分を改修することで、地域づくりの拠点として誰にでもやさしく使いやすい環境を整える。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【石業師トイレ改修工事】 男子トイレ改修、女子トイレと多目的トイレを増築、玄関ホールの全面改修等 (利用者数11,156人築年数37年) 【特財】(地方債)26,200千円	【鼓ヶ浦トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し、女子トイレを増築する。多目的トイレを改修し、誰でも使いやすいトイレに改修する。 総改修工事費25,584千円(H27年度利用者数11,777人築年数25年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分23,000千円	【深伊沢トイレ改修工事】 図書室の一部を使い、男女共用となっているトイレを男女別に改修する。また既存の多目的トイレも改修し、誰でも使いやすい環境を整える。 総改修工事費 20,000千円(H28年度利用者数 6,918人 築年数37年) 【特財】(地方債) 公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分18,000千円	鈴峰公民館改修工事(利用者数7,696人・築年数32年)5,400千円	
事業費(千円)	30,745	22,273	20,000	5,400	78,418
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	24,200	20,000	18,000	62,200
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,545	2,273	2,000	16,218

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	次期の男女別トイレ改修の設計 (井田川、久間田、椿) 10,000千円 井田川公民館トイレ改修工事 20,000千円	久間田公民館トイレ改修工事 20,000千円		
事業費(千円)	30,000	20,000	0	128,418
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	18,000	18,000	98,200
	その他	0	0	0
	一般財源	12,000	2,000	30,218

活動指標	公民館等の男女別トイレ等の整備率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	77.4	80.6	83.8	87	
②実績値	77.4	80.6			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1009 施設整備費／バリアフリー整備	20,000	0	0	18,000	0	2,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	18,000	0	2,000

実行計画書

実行計画 番号	242206	単位施策 番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、「森林と環境」、「森の働き」、「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ多くの市民が、森林や木材について学び触れ合う機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境等、森と緑に対する理解を深める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	森と緑の生涯学習事業の委託	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分2,380千円	・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料)。 【特財】(県補助金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 910千円	森と緑の生涯学習事業の委託 (2016年度と同様の内容で実施)	
事業費(千円)	770	2,380	910	770	4,830
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	770	2,380	910	4,830
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	教室数			単位	教室
事業説明										
事業費(千円)	0	0	0	4,830						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	4,830						
	地方債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						
					割合 (②÷①)	100%	100%			

活動指標	教室数			単位	教室
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	11	11	11	11	
②実績値	11	11			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1183 森と緑の生涯学習事業	910	0	910	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		910	0	910	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	251101	単位施策 番号	2511	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジできる職員の育成

事業名	職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	市独自研修 階層別研修，特別研修，自己研修 派遣研修 三重県市町総合事務組合，三重県建設技術センター，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター，公務人材開発協会等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	
事業費(千円)	12,924	11,937	13,075	12,286	50,222
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	174	171	174	855
	一般財源	12,750	11,766	12,739	49,367

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員の各種研修に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修に係る旅費、テキスト代、負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成		
事業費(千円)	12,286	12,286	0	74,794
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	174	174	1,203
	一般財源	12,112	12,112	73,591

活動指標	研修実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	150	150	150	150	
②実績値	160	161			
割合 (②÷①)	106%	107%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	51 職員研修費	13,075	0	0	0	336	12,739
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,075	0	0	0	336	12,739

実行計画書

実行計画 番号	251201	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	職員管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	事務補助のため雇用している嘱託職員及び臨時職員の賃金 給与計算事務等委託, 職員採用試験業務委託, 庁用等施設備品購入等の管理事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	
事業費(千円)	264,664	298,536	310,615	251,737	1,125,552
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,134	5,427	5,072	6,134
	一般財源	258,530	293,109	305,543	245,603

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守等委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。		
事業費(千円)	251,737	251,737	0	1,629,026
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,134	6,134	35,035
	一般財源	245,603	245,603	1,593,991

活動指標	管理対象職員数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2140	2140	2140	2140	
②実績値	2132	2142			
割合 (②÷①)	99%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	24 臨時雇人賃金	300,921	0	0	0	3,000	297,921
2	54 職員管理費	9,694	0	0	0	2,072	7,622
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		310,615	0	0	0	5,072	305,543

実行計画書

実行計画 番号	251202	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	特別職報酬等審議会 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するため鈴鹿市特別職報酬等審議会を 年1～3回開催予定。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員 9名 平成29年度開催予定回数 3回	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員 9名 平成30年度開催予定回数 3回	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名	
事業費(千円)	242	242	242	242	968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	242	242	242	968

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名		
事業費(千円)	242	242	0	1,452
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	242	242	1,452

活動指標	審議会開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	2	0			
割合 (②÷①)	66%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	18 特別職報酬等審議会委員報酬	242	0	0	0	0	242
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		242	0	0	0	0	242

実行計画書

実行計画 番号	251203	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上(下)水道事業管理者に委任する規則」により、上下水道局において事務を執行する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成28年度予算額 11,330,966円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成29年度予算額11,594,359円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成30年度予算額 12,015,154円	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)	
事業費(千円)	11,331	11,595	12,016	11,331	46,273
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,331	11,595	12,016	46,273

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人)		
事業費(千円)	11,331	11,331	0	68,935
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,331	11,331	68,935

活動指標	支払い対象人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1609 水環境保全費／事務費負担金	12,016	0	0	0	0	12,016
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,016	0	0	0	0	12,016

実行計画書

実行計画 番号	251204	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	変化する社会情勢、市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌の見直しを行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合等及び事務分掌等の見直しを行う。		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	ヒアリング実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2		
割合 (②÷①)	100%	100%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	251205	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	退職手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別職及び一般職の退職手当 ・平成22年度定年退職者実績：36人 ・平成23年度定年退職者実績：27人 ・平成24年度定年退職者実績：31人 ・平成25年度定年退職者実績：30人 ・平成26年度定年退職者実績：31人 ・平成27年度定年退職者実績：39人 ・平成28年度定年退職者実績：40人 ・平成29年度定年退職者予算要求人数：38人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度定年退職予定者(一般職):40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者:50人 平成28年度退職確定者以外の見込分2人 【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金49,792千円	平成29年度定年退職予定者(一般職):38人 平成29年度早期退職及びその他退職予定者:36人 平成29年度任期満了(特別職):1人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金2,640千円 (諸収入)上水道事業分退職金24,383千円	平成30年度定年退職予定者(一般職):38人 平成30年度早期退職及びその他退職予定者:37人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金 6,850千円 (諸収入)上水道事業分退職金 45,688千円	市長・副市長2人・教育長の任期満了4人 平成31年度定年退職予定者(一般職):40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者:32人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金1,081千円 (諸収入)水道局分退職金20,234千円	
事業費(千円)	1,202,750	1,186,759	974,148	1,149,730	4,513,387
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	49,792	27,023	52,538	150,668
	一般財源	1,152,958	1,159,736	921,610	4,362,719

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度定年退職予定者(一般職):32人、平成32年度早期退職等予定者:35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円	平成33年度定年退職予定者(一般職):24人、平成33年度早期退職等予定者:35人【特財】(諸収入)上下水道事業分退職金43,118千円		
事業費(千円)	957,909	775,451	0	6,246,747
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	43,118	43,118	236,904
	一般財源	914,791	732,333	6,009,843

活動指標	職員退職者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	72	73	72	76	
②実績値	112	未測定			
割合 (②÷①)	156%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	49 退職手当	974,148	0	0	0	52,538	921,610
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		974,148	0	0	0	52,538	921,610

実行計画書

実行計画 番号	251206	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	62人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分184,092千円、後期高齢者医療広域連合負担分15,991千円	66人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費 25人分 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 182,271千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分15,756千円	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,287千円	
事業費(千円)	514,647	544,622	546,727	546,791	2,152,787
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	194,791	200,083	198,027	787,692
	一般財源	319,856	344,539	348,700	1,365,095

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,287千円	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円、後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,287千円		
事業費(千円)	546,791	546,791	0	3,246,369
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	194,791	194,791	1,177,274
	一般財源	352,000	352,000	2,069,095

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	63	63	63	63	
②実績値	62	66			
割合 (②÷①)	98%	104%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	223 人件費	546,727	0	0	0	182,271	364,456
2	223 人件費	0	0	0	0	15,756	-15,756
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		546,727	0	0	0	198,027	348,700

実行計画書

実行計画 番号	251207	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:議会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	10人	10人	10人	10人	
事業費(千円)	92,291	93,962	94,004	91,000	371,257
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	92,291	93,962	94,004	371,257

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	10人	10人		
事業費(千円)	91,000	91,000	0	553,257
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	91,000	91,000	553,257

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	10	10	10	
②実績値	10	10			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	6 人件費	94,004	0	0	0	0	94,004
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		94,004	0	0	0	0	94,004

実行計画書

実行計画 番号	251208	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	市長, 副市長2人にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 人数:3人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	
事業費(千円)	52,900	51,584	53,270	53,000	210,754
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	52,900	51,584	53,270	210,754

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料, 諸手当, 共済費 人数:3人		
事業費(千円)	53,000	53,000	0	316,754
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	53,000	53,000	316,754

活動指標	特別職配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	3	3			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	19 人件費／市長給料	12,696	0	0	0	0	12,696
2	20 人件費／副市長給料	19,584	0	0	0	0	19,584
3	21 人件費／特別職期末手当	13,558	0	0	0	0	13,558
4	22 人件費／特別職共済費	7,432	0	0	0	0	7,432
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,270	0	0	0	0	53,270

実行計画書

実行計画 番号	251209	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		210人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円	207人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,804千円	209人 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,432千円	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円、(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,301千円	
事業費(千円)		1,990,181	1,958,896	2,015,592	1,933,370	7,898,039
財源内訳	国庫支出金	1,301	1,804	1,432	1,301	5,838
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,996	0	0	8,996	17,992
	一般財源	1,979,884	1,957,092	2,014,160	1,923,073	7,874,209

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円、(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,301千円	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円、(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,301千円		
事業費(千円)		1,933,370	1,933,370	0	11,764,779
財源内訳	国庫支出金	1,301	1,301	0	8,440
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,996	8,996	0	35,984
	一般財源	1,923,073	1,923,073	0	11,720,355

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	214	214	214	214	
②実績値	213	207			
割合 (②÷①)	99%	96%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	23 人件費／一般職	2,015,592	0	0	0	0	2,015,592
2	23 人件費／一般職	0	1,432	0	0	0	-1,432
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,015,592	1,432	0	0	0	2,014,160

実行計画書

実行計画 番号	251210	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:税務総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	税務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担人件費分10,789千 円	65人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担人件費分8,800千 円	64人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担人件費分 9,017千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理 回収機構負担人件費分10,789千 円	
事業費(千円)	482,480	485,999	496,283	502,789	1,967,551
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,789	8,800	9,017	39,395
	一般財源	471,691	477,199	487,266	1,928,156

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収 機構負担人件費分10,789千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収 機構負担人件費分10,789千円		
事業費(千円)	502,789	502,789	0	2,973,129
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,789	10,789	60,973
	一般財源	492,000	492,000	2,912,156

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	66	66	66	66	
②実績値	66	65			
割合 (②÷①)	100%	98%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	165 人件費	496,283	0	0	0	9,017	487,266
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		496,283	0	0	0	9,017	487,266

実行計画書

実行計画 番号	251211	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	戸籍住民基本台帳事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	27人	28人	28人	27人	
事業費(千円)	171,150	178,399	194,397	186,000	729,946
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	171,150	178,399	194,397	729,946

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	27人	27人		
事業費(千円)	186,000	186,000	0	1,101,946
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	186,000	186,000	1,101,946

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	27	27	27	27	
②実績値	27	28			
割合 (②÷①)	100%	103%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	187 人件費	194,397	0	0	0	0	194,397
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		194,397	0	0	0	0	194,397

実行計画書

実行計画 番号	251212	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:選挙管理委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	選挙管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	4人	4人	5人	4人	
事業費(千円)	41,734	40,484	45,253	40,000	167,471
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	41,734	40,484	45,253	167,471

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4人	4人		
事業費(千円)	40,000	40,000	0	247,471
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,000	40,000	247,471

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	4	4	4	
②実績値	4	4			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	191 人件費	45,253	0	0	0	0	45,253
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,253	0	0	0	0	45,253

実行計画書

実行計画 番号	251213	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:統計調査総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	統計調査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	2人	2人	2人	2人	
事業費(千円)	17,662	16,049	15,271	18,800	67,782
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,662	16,049	15,271	67,782

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人		
事業費(千円)	18,800	18,800	0	105,382
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,800	18,800	105,382

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	201 人件費	15,271	0	0	0	0	15,271
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,271	0	0	0	0	15,271

実行計画書

実行計画 番号	251214	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	常勤監査委員にかかる人件費(給料, 諸手当, 共済費) 1人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	
事業費(千円)	10,418	9,839	10,486	10,500	41,243
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,418	9,839	10,486	41,243

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人		
事業費(千円)	10,500	10,500	0	62,243
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,500	10,500	62,243

活動指標	常勤監査員人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	212 人件費／常勤監査委員給料	6,120	0	0	0	0	6,120
2	213 人件費／常勤監査委員期末手当	2,571	0	0	0	0	2,571
3	214 人件費／常勤監査委員共済費	1,795	0	0	0	0	1,795
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,486	0	0	0	0	10,486

実行計画書

実行計画 番号	251215	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	監査事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	4人	4人	4人	4人	
事業費(千円)	44,630	44,873	45,001	45,000	179,504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	44,630	44,873	45,001	179,504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4人	4人		
事業費(千円)	45,000	45,000	0	269,504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	45,000	45,000	269,504

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	4	4	4	
②実績値	4	4			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	215 人件費／一般職	45,001	0	0	0	0	45,001
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,001	0	0	0	0	45,001

実行計画書

実行計画 番号	251216	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:斎苑費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	斎苑事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	2人	1人	1人	2人	
事業費(千円)	17,926	18,341	18,856	26,000	81,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,926	18,341	18,856	81,123

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人		
事業費(千円)	26,000	26,000	0	133,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	26,000	26,000	133,123

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	50%	50%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	435 人件費	18,856	0	0	0	0	18,856
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,856	0	0	0	0	18,856

実行計画書

実行計画 番号	251217	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	27人	29人	27人	28人	
事業費(千円)	194,199	197,208	214,512	213,000	818,919
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	194,199	197,208	214,512	818,919

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	28人	28人		
事業費(千円)	213,000	213,000	0	1,244,919
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	213,000	213,000	1,244,919

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	28	28	28	28	
②実績値	27	29			
割合 (②÷①)	96%	103%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	445 人件費	214,512	0	0	0	0	214,512
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		214,512	0	0	0	0	214,512

実行計画書

実行計画 番号	251218	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	清掃事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	22人	22人	22人	22人	
事業費(千円)	191,945	197,739	198,293	199,000	786,977
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	191,945	197,739	198,293	786,977

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	22人	22人		
事業費(千円)	199,000	199,000	0	1,184,977
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	199,000	199,000	1,184,977

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	22	22	22	22	
②実績値	22	22			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	462 人件費	198,293	0	0	0	0	198,293
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		198,293	0	0	0	0	198,293

実行計画書

実行計画 番号	251219	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:国民年金費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	国民年金事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	2人	2人	2人	2人	
事業費(千円)	12,407	11,818	16,610	11,600	52,435
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,407	11,818	16,610	52,435

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2人	2人		
事業費(千円)	11,600	11,600	0	75,635
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,600	11,600	75,635

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	270 人件費	16,610	0	0	0	0	16,610
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,610	0	0	0	0	16,610

実行計画書

実行計画 番号	251220	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:隣保館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	隣保館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	6人	6人	6人	6人	
事業費(千円)	51,713	50,324	51,602	53,000	206,639
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	51,713	50,324	51,602	206,639

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人	6人		
事業費(千円)	53,000	53,000	0	312,639
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	53,000	53,000	312,639

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値	6	6			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	273 人件費	51,602	0	0	0	0	51,602
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		51,602	0	0	0	0	51,602

実行計画書

実行計画 番号	251221	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:児童福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	児童福祉事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		35人	36人	38人	31人	
事業費(千円)		332,772	339,645	367,112	280,000	1,319,529
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	332,772	339,645	367,112	280,000	1,319,529

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	正規職員配置人数			単位	人
事業説明	31人	31人			年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
事業費(千円)	280,000	280,000	0	1,879,529	①見込値	31	31	31	31	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	35	36			
	県支出金	0	0	0	割合 (②÷①)	113%	116%			
	地方債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	280,000	280,000	0						

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	309 人件費	367,112	0	0	0	0	367,112
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		367,112	0	0	0	0	367,112

実行計画書

実行計画 番号	251222	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保育所費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保育所事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		145人	144人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対 策総合支援事業費補助金 1,900 千円	149人	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対 策総合支援事業費補助金 1,900 千円	
事業費(千円)		859,871	877,351	957,006	946,900	3,641,128
財 源 内 訳	国庫支出金	1,900	1,900	0	1,900	5,700
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	857,971	875,451	957,006	945,000	3,635,428

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	正規職員配置人数			単位	人
事業説明	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対策総 合支援事業費補助金 1,900千円	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対策総 合支援事業費補助金 1,900千円								
事業費(千円)	946,900	946,900	0	5,534,928	①見込値	146	146	146		146
財 源 内 訳	国庫支出金	1,900	1,900	0	9,500	②実績値	146	144		
	県支出金	0	0	0	0	割合 (②÷①)	100%	98%		
	地方債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	945,000	945,000	0	5,525,428					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	349 人件費	957,006	0	0	0	0	957,006
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		957,006	0	0	0	0	957,006

実行計画書

実行計画 番号	251223	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:子育て支援センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	子育て支援センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		3人	3人	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 4,121千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 4,121千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円	
事業費(千円)		28,378	29,132	28,524	26,968	113,002
財源内訳	国庫支出金	2,484	0	4,121	2,484	9,089
	県支出金	2,484	0	4,121	2,484	9,089
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,410	29,132	20,282	22,000	94,824

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484 千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484 千円		
事業費(千円)		26,968	26,968	0	166,938
財源内訳	国庫支出金	2,484	2,484	0	14,057
	県支出金	2,484	2,484	0	14,057
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,000	22,000	0	138,824

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	3	3			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	370 人件費	28,524	0	0	0	0	28,524
2	370 人件費	0	4,121	4,121	0	0	-8,242
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,524	4,121	4,121	0	0	20,282

実行計画書

実行計画 番号	251224	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:生活保護総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	生活保護事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	23人	23人	23人	23人	
事業費(千円)	173,451	167,954	172,473	187,000	700,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	173,451	167,954	172,473	700,878

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	23人	23人		
事業費(千円)	187,000	187,000	0	1,074,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	187,000	187,000	1,074,878

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	23	23	23	23	
②実績値	23	23			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	379 人件費	172,473	0	0	0	0	172,473
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		172,473	0	0	0	0	172,473

実行計画書

実行計画 番号	251225	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健衛生総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健衛生事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	14人	14人	14人	14人	
事業費(千円)	125,923	122,152	123,568	132,000	503,643
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	125,923	122,152	123,568	503,643

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	14人	14人		
事業費(千円)	132,000	132,000	0	767,643
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	132,000	132,000	767,643

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	14	14	14	14	
②実績値	14	14			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	400 人件費	123,568	0	0	0	0	123,568
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		123,568	0	0	0	0	123,568

実行計画書

実行計画 番号	251226	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:河川総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	河川総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	17人	17人	17人	17人	
事業費(千円)	140,703	142,086	142,895	140,000	565,684
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	140,703	142,086	142,895	565,684

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	17人	17人		
事業費(千円)	140,000	140,000	0	845,684
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	140,000	140,000	845,684

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	17	17	17	17	
②実績値	17	17			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	672 人件費	142,895	0	0	0	0	142,895
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		142,895	0	0	0	0	142,895

実行計画書

実行計画 番号	251227	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	清掃センター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	13人	11人	11人	14人	
事業費(千円)	121,631	102,137	105,323	126,000	455,091
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	121,631	102,137	105,323	455,091

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	14人	14人		
事業費(千円)	126,000	126,000	0	707,091
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	126,000	126,000	707,091

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	14	14	14	14	
②実績値	13	11			
割合 (②÷①)	93%	78%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	473 人件費	105,323	0	0	0	0	105,323
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		105,323	0	0	0	0	105,323

実行計画書

実行計画 番号	251228	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:クリーンセンター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	クリーンセンター事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	9人	9人	9人	9人	
事業費(千円)	85,940	84,457	83,995	83,000	337,392
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85,940	84,457	83,995	337,392

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人		
事業費(千円)	83,000	83,000	0	503,392
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	83,000	83,000	503,392

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	9	9	9	9	
②実績値	9	9			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	485 人件費	83,995	0	0	0	0	83,995
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		83,995	0	0	0	0	83,995

実行計画書

実行計画 番号	251229	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	農業委員会事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,594千円	7人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,559千円	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	
事業費(千円)	52,028	58,553	59,899	48,593	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	4,593	4,594	4,559	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	0
	一般財源	47,435	53,959	55,340	200,734

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円		
事業費(千円)	48,593	48,593	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	4,593	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	0
	一般財源	44,000	44,000	288,734

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値	6	7			
割合 (②÷①)	100%	116%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	534 人件費	59,899	0	0	0	0	59,899
2	534 人件費	0	0	4,559	0	0	-4,559
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		59,899	0	4,559	0	0	55,340

実行計画書

実行計画 番号	251230	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	農業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	30人 【特財】(諸収入)三河鈴鹿農業共済事務組合負担分／人件費分 53,574千円	26人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金 5,601千円	24人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金 2,051千円	30人 【特財】(諸収入)三河鈴鹿農業共済事務組合負担分／人件費分 53,574千円	
事業費(千円)	245,944	194,045	210,320	263,574	913,883
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	53,574	5,601	2,051	114,800
	一般財源	192,370	188,444	208,269	799,083

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	正規職員配置人数			単位	人
事業説明	30人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金53,574千円	30人 【特財】(諸収入)農業共済派遣職員共済費負担金53,574千円								
事業費(千円)	263,574	263,574	0	1,441,031	①見込値	30	30	30		30
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	30	26			
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	その他	53,574	53,574	0	割合 (②÷①)	100%	86%			
	一般財源	210,000	210,000	0						

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	535 人件費	210,320	0	0	0	2,051	208,269
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		210,320	0	0	0	2,051	208,269

実行計画書

実行計画 番号	251231	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:林業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	林業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	5,973	6,508	6,775	6,400	25,656
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,973	6,508	6,775	25,656

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人		
事業費(千円)	6,400	6,400	0	38,456
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,400	6,400	38,456

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	576 人件費	6,775	0	0	0	0	6,775
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,775	0	0	0	0	6,775

実行計画書

実行計画 番号	251232	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:水産業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水産業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	9,282	9,273	9,352	10,300	38,207
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,282	9,273	9,352	38,207

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人		
事業費(千円)	10,300	10,300	0	58,807
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,300	10,300	58,807

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	583 人件費	9,352	0	0	0	0	9,352
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,352	0	0	0	0	9,352

実行計画書

実行計画 番号	251233	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:商工総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	商工事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	20人	19人	18人	19人	
事業費(千円)	169,603	149,246	156,821	176,000	651,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	169,603	149,246	156,821	651,670

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	19人	19人		
事業費(千円)	176,000	176,000	0	1,003,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	176,000	176,000	1,003,670

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	19	19	19	19	
②実績値	20	19			
割合 (②÷①)	105%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	595 人件費	156,821	0	0	0	0	156,821
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		156,821	0	0	0	0	156,821

実行計画書

実行計画 番号	251234	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:土木総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土木総務事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		54人	53人	53人	53人	
事業費(千円)		453,270	435,550	450,021	447,000	1,785,841
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	453,270	435,550	450,021	447,000	1,785,841

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	正規職員配置人数			単位	人
事業説明	53人	53人								
事業費(千円)	447,000	447,000	0	2,679,841	①見込値	53	53	53		53
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	54	53			
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0	割合 (②÷①)	102%	100%			
	その他	0	0	0						
	一般財源	447,000	447,000	0						

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	633 人件費	450,021	0	0	0	0	450,021
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		450,021	0	0	0	0	450,021

実行計画書

実行計画 番号	251235	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	道路橋りょう事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	33人	35人	37人	34人	
事業費(千円)	257,573	276,343	287,365	265,000	1,086,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257,573	276,343	287,365	1,086,281

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	34人	34人		
事業費(千円)	265,000	265,000	0	1,616,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	265,000	265,000	1,616,281

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	34	34	34	34	
②実績値	33	35			
割合 (②÷①)	97%	102%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	644 人件費	287,365	0	0	0	0	287,365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		287,365	0	0	0	0	287,365

実行計画書

実行計画 番号	251236	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:常備消防費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	消防事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	205人	205人	203人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 9,056千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 3,725千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 7,135千円	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円	
事業費(千円)	1,851,122	1,871,738	1,898,688	1,846,432	7,467,980
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8,452	8,467	9,056	34,427
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,980	11,133	10,860	45,953
	一般財源	1,830,690	1,852,138	1,878,772	7,387,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円		
事業費(千円)	1,846,432	1,846,432	0	11,160,844
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	8,452	8,452	51,331
	地方債	0	0	0
	その他	11,980	11,980	69,913
	一般財源	1,826,000	1,826,000	11,039,600

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	204	204	204	204	
②実績値	205	205			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	737 人件費	1,898,688	0	0	0	0	1,898,688
2	737 人件費	0	0	9,056	0	10,860	-19,916
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,898,688	0	9,056	0	10,860	1,878,772

実行計画書

実行計画 番号	251237	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:事務局費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	子育て支援事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	12,952	12,421	12,080	10,800	48,253
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,952	12,421	12,080	48,253

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人		
事業費(千円)	10,800	10,800	0	69,853
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,800	10,800	69,853

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	818 人件費／一般職	12,080	0	0	0	0	12,080
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,080	0	0	0	0	12,080

実行計画書

実行計画 番号	251238	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会教育総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	社会教育事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	13人	12人	13人	13人	
事業費(千円)	122,086	121,116	122,279	128,000	493,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	122,086	121,116	122,279	493,481

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	13人	13人		
事業費(千円)	128,000	128,000	0	749,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	128,000	128,000	749,481

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13	13	13	13	
②実績値	13	12			
割合 (②÷①)	100%	92%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	941 人件費	122,279	0	0	0	0	122,279
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		122,279	0	0	0	0	122,279

実行計画書

実行計画 番号	251239	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:図書館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	図書館事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	6人	6人	6人	5人	
事業費(千円)	46,907	50,183	54,289	48,000	199,379
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,907	50,183	54,289	199,379

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	5人	5人		
事業費(千円)	48,000	48,000	0	295,379
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	48,000	48,000	295,379

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	5	5	5	
②実績値	6	6			
割合 (②÷①)	120%	120%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1010 人件費	54,289	0	0	0	0	54,289
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,289	0	0	0	0	54,289

実行計画書

実行計画 番号	251240	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:都市計画総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	都市計画事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	57人	56人	56人	57人	
事業費(千円)	507,250	487,138	491,385	518,000	2,003,773
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	507,250	487,138	491,385	2,003,773

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	57人	57人		
事業費(千円)	518,000	518,000	0	3,039,773
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	518,000	518,000	3,039,773

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	57	57	57	57	
②実績値	57	56			
割合 (②÷①)	100%	98%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	686 人件費	491,385	0	0	0	0	491,385
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		491,385	0	0	0	0	491,385

実行計画書

実行計画 番号	251241	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:住宅管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住宅管理事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 管理職手当, 期末勤勉手当, 管理職員特別勤務手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	9人	9人	9人	9人	
事業費(千円)	73,383	73,017	71,889	72,000	290,289
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	73,383	73,017	71,889	290,289

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人		
事業費(千円)	72,000	72,000	0	434,289
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	72,000	72,000	434,289

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	9	9	9	9	
②実績値	9	9			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	722 人件費	71,889	0	0	0	0	71,889
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		71,889	0	0	0	0	71,889

実行計画書

実行計画 番号	251242	単位施策 番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:労働諸費)				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	労働事業事務にかかる正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当(通勤手当, 時間外勤務手当, 期末勤勉手当, 地域手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明			1人	1人	
事業費(千円)	0	0	8,841	9,000	17,841
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,841	9,000	17,841

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人		
事業費(千円)	9,000	9,000	0	35,841
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	9,000	9,000	0	35,841

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値			1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1753 人件費	8,841	0	0	0	0	8,841
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,841	0	0	0	0	8,841

実行計画書

実行計画 番号	252101	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	地方創生総合戦略推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。 進行管理については、以下のとおり戦略と整合する「総合計画2023」の基本計画に設定した単位施策の検証と併せ、KPIの進捗状況を行政評価の手法等により把握し、内部及び外部会議において評価、検証を行う。 ・戦略及び交付金申請に伴う実施計画書に設定したKPIの検証〔手法：行政評価等〕 ・地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等の庁内取りまとめ及び県（国）への提出等 ・上記の推進に係る内部会議（鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部）及び外部会議（鈴鹿市地方創生会議）の事務局事務									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼） 247千円 ・郵便料 7千円 2 事務局運営経費等 ・旅費 69千円 ・消耗品費 10千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼） 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 16千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費・負担金 97千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円 ・機器材等借上料 20千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼） 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 15千円 2 事務局経費 ・研修参加旅費 8千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円	1 地方創生会議開催のための委員報償費 2 地方創生関連研修参加のための旅費 3 会議等運営事務費 等	
事業費（千円）	333	437	327	316	1,413
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333	437	327	1,413

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費（謝礼）、旅費等 290千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 26千円	1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費（謝礼）、旅費等 290千円 2 事務局運営経費等 旅費、消耗品費等 26千円		
事業費（千円）	316	316	0	2,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	316	316	2,045

活動指標	鈴鹿市地方創生会議開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	1	2			
割合 （②÷①）	50%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1507 地方創生総合戦略推進費	327	0	0	0	0	327
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		327	0	0	0	0	327

実行計画書

実行計画 番号	252102	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	トータルマネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「総合計画2023」の基本構想に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画を中心に財政計画や予算、行政評価、人事評価、行財政改革を総合的に連携させたトータルマネジメントシステムによる進行管理を行う。 進行管理に当たっては、以下の手法及び総合計画と整合を図り策定した「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価により客観性の確保を図る。 ・基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の実績値測定[手法:市民アンケート調査等] ・基本計画に設定する単位施策、実行計画の検証[手法:行政評価] ・実績値及び検証結果を踏まえた政策的事業の選定、事業内容の検証[手法:政策協議等] ・行財政改革アクションプランの進行管理及び詳細取組 ※2018年度から「行財政改革推進事業」と「総合計画推進事業」を統合し『トータルマネジメント推進事業』に名称変更のうえ事業を実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 総合計画2023推進のための諸経費 ・アドバイザー委託 738千円 ・計画推進に係る事務費等 247千円 2 第5次総合計画総括のための諸経費 ・市民アンケート調査郵便料 656千円	1 アドバイザーによる支援 ・委託料 738千円 2 その他、推進に係る経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・消耗品費 30千円 ・郵便料 36千円 ・機器材等借上料 52千円 ・研修参加負担金 50千円	1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 139千円 ・郵便料 547千円 ・委託料 230千円 2 行財政改革アクションプラン詳細取組実施に係る経費 ・報償費(記念品代) 10千円 ・消耗品費 40千円 3 事務経費 ・消耗品費 40千円	1 総合計画の適切な進行管理に向けた研修参加 2 総合計画審議会による外部評価報酬 3 基本構想成果指標中間評価のためのアンケート 4 その他消耗品等	
事業費(千円)	1,641	953	1,006	969	4,569
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,641	953	1,006	4,569

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合計画2023推進のための諸経費 ・アンケート調査郵便料等 916千円 ・事務費等 53千円	総合計画2023推進のための諸経費 ・アンケート調査郵便料等 916千円 ・事務費等 53千円		
事業費(千円)	969	969	0	6,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	969	969	6,507

活動指標	計画推進のための政策協議・外部評価会議の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	5	5	5	
②実績値	4	3			
割合 (②÷①)	100%	60%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1744 トータルマネジメント推進費	1,006	0	0	0	0	1,006
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,006	0	0	0	0	1,006

実行計画書

実行計画 番号	252103	単位施策 番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	行政評価推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合計画2023の適切な進行管理、市民に対する説明責任の向上、効率的な行政活動の推進、職員の意識向上を目的として、単位施策評価、実行計画（事務事業）評価を実施し、結果の分析と公表を実施する。 2017年度以降は、トータルマネジメントシステムによる一体的な推進を行うため、行政評価の仕組みを総合計画推進に統合するため、当該事業は2016年度で終了									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 第5次総合計画や総合計画2023に係る行政評価推進のための諸経費 ・研修旅費 13千円 ・消耗品費 8千円				
事業費(千円)	13	0	0	0	13
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13	0	0	13

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			0	
事業費(千円)	0	0	0	13
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	13

活動指標	単位施策評価実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	124				
②実績値	124				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252201	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	指定管理者制度推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会の事務局事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費15千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬44千円 ・委員旅費5千円 ・委員用飲料1千円 ・郵便料3千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円 ・消耗品費32千円 ・研修負担金20千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬528千円 ・委員旅費75千円 ・委員用飲料9千円 ・郵便料19千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円	指定管理者制度導入施設の所管課に対する、モニタリングの実施に必要な助言等(指定管理者による管理運営施設42施設) ○鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催(4回)経費等	
事業費(千円)	92	687	69	240	1,088
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	92	687	69	1,088

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円	1 指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費 8千円 ・消耗品費 32千円 ・研修負担金 29千円		
事業費(千円)	69	69	0	1,226
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	69	69	1,226

活動指標	指定管理者選定委員会開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	12	2	4	
②実績値	0	11			
割合 (②÷①)	0%	92%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	35 指定管理者制度推進費	69	0	0	0	0	69
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		69	0	0	0	0	69

実行計画書

実行計画 番号	252202	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	行財政改革推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	厳しい財政状況の中、市民サービスを安定して提供できる「持続的な行政経営」の実現を目指して取組を行う行財政改革の推進を行う。 ・行財政改革アクションプランの進捗管理（評価、検証） ・行財政改革アクションプランの詳細取組の推進（優良な改革・改善事例の共有、BPR手法を活用した業務の見直し） ・行財政改革推進本部の事務局運営 ・その他行財政改革の推進に係る諸業務（研修等） ※2018年度から「総合計画推進事業」に統合し、『トータルマネジメント推進事業』に名称変更のうえ事業を実施									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	1 行革本部運営経費等 ・研修旅費 8千円 ・研修負担金 32千円 ・コピー代 65千円 ・消耗品費 13千円 2 行革委員会運営経費 ・委員報酬 132千円 ・招聘旅費 134千円 ・郵便料 9千円 ・飲料代 3千円	行財政改革推進のための諸経費 1 アクションプラン関連（改革・改善活動取組発表会開催）経費 ・報償費（表彰用品） 10千円 ・消耗品費 40千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・書籍購入費 13千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 10千円 ・研修参加負担金 50千円			
事業費（千円）	396	180	0	0	576
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	396	180	0	576

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費	活動指標	行財政改革推進委員会開催回数			単位	回
事業説明										
事業費（千円）	0	0	0	576						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						
					割合 （②÷①）	33%	0%			

活動指標	行財政改革推進委員会開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3			
②実績値	1	0			
割合 （②÷①）	33%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252203	単位施策 番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略15 公共施設マネジメントの推進					基本目標2
事業概要	平成27年度策定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設マネジメントの効果的な推進を図ることを目的としている。 維持保全、再編計画を見据えて策定手法等を検討していく。 施設カルテのより効率的な一元管理を行っていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 調査研究経費 ・旅費 151千円 ・研修負担金 70千円 2 庁内研修費及び公共施設マネジメント推進経費 ・講師謝礼 40千円 ・消耗品費 200千円	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 306千円 ・消耗品費 100千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメント市民シンポジウム及び庁内研修開催経費 ・講師謝礼 300千円	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費 185千円 ・消耗品費 50千円 ・研修負担金 149千円 2 公共施設マネジメント市民シンポジウム及び庁内研修開催経費 ・講師謝礼 300千円 3 公共施設マネジメント推進にかかるアドバイザー業務委託経費 ・公共施設マネジメント推進支援業務委託 621千円 現状の課題整理、施設再編の方針や手法の検討に関する助言・指導等	1維持保全、長寿命化、再編統廃 合計画に基づく取組推進 2市民との合意形成	
事業費(千円)	461	855	1,305	3,500	6,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	461	855	1,305	6,121

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○公共施設等総合管理計画に基づく取組推進 ○市民周知及び庁内研修	○公共施設等総合管理計画に基づく取組推進 ○市民周知及び庁内研修		
事業費(千円)	3,500	1,000	0	10,621
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,500	1,000	10,621

活動指標	公共施設マネジメント取組に係る市民周知等の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	4	4	
②実績値	0	2			
割合 (②÷①)	0%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	96 公共施設マネジメント推進費	1,305	0	0	0	0	1,305
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,305	0	0	0	0	1,305

実行計画書

実行計画 番号	252301	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策創造事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	企画部門の強化として、円滑な政策形成とその推進を図るため、平成29年度に引き続き、専門家との連携による中長期的な政策形成のための調査研究を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		■政策形成の検討に要する経費 (1)政策創造アドバイザー業務委託 (2)政策研究にかかる調査委託等 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかるアドバイザー業務委託 (2)印刷製本費(成果物印刷用)等	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究にかかるアドバイザー業務委託 526千円 (2)通信運搬費(アンケート調査用) 256千円 (3)政策研究にかかるアンケート調査委託費 216千円 (4)政策研究にかかる先進地等視察及び打合せ旅費 39千円 (5)印刷製本費(成果物印刷用) 68千円 (6)職員研修等負担金 32千円 (7)政策研究にかかる人口統計集計作業委託 49千円 (8)政策研究にかかる図書購入費その他消耗品費 30千円	■政策形成の検討 (1)政策研究分野の学識経験者等からの支援 (2)政策研究にかかるアンケート調査 (3)その他、研修、図書購入印刷等	
事業費(千円)		2,857	2,732	1,216	2,877	9,682
財源内訳	国庫支出金	599	0	0	0	599
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,258	2,732	1,216	2,877	9,083

年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明		■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの 支援や、政策研究にかかる調査等	■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの 支援や、政策研究にかかる調査等		
事業費(千円)		2,877	2,877	0	15,436
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	599
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,877	2,877	0	14,837

活動指標	政策創造のために調査を実施した先進事例数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	10	10	10	
②実績値	11	10			
割合 (②÷①)	110%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1508 政策創造費	1,216	0	0	0	0	1,216
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,216	0	0	0	0	1,216

実行計画書

実行計画 番号	252302	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒(一財)地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費36,000円) (2)三重県地方自治研究センター(会費120,000円)	1 政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費、食糧費 2 政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費 36,000円) 活動内容 地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる 課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費 120,000円) 活動内容 分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (2)三重県地方自治研究センター	
事業費(千円)	478	454	341	454	1,727
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	478	454	341	1,727

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等		
事業費(千円)	454	454	0	2,635
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	454	454	2,635

活動指標	政策推進に係る研修回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	1	0			
割合 (②÷①)	50%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1427 政策推進費	341	0	0	0	0	341
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		341	0	0	0	0	341

実行計画書

実行計画 番号	252303	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市総合計画2023の前期基本計画期間が2019年度に終了となることから、鈴鹿市総合計画2023の継続的な推進を図るため、後期基本計画の策定を行う。 また、2020年度以降は、次期総合計画の策定に向けた準備を順次進めていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討、策定方針の決定	■後期基本計画策定のための検討に要する経費 (1)年間を通じた総合計画策定支援アドバイザーへの業務委託 2,543千円 (2)市民委員会開催経費 1,074千円 (3)(仮称)鈴鹿市総合計画2023検証委員会 135千円 (4)事務局職員研修旅費 79千円 (5)職員研修等負担金 32千円 (6)総合計画策定にかかる図書購入費及びその他消耗品費 10千円	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる経費 ①総合計画審議会の開催 ②計画策定支援アドバイザー委託 ③研修参加 ④後期基本計画印刷製本 等	
事業費(千円)	0	0	3,873	0	3,873
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,873	0	3,873

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	次期総合計画の策定に係る検討	次期総合計画の策定に係る検討		
事業費(千円)	0	0	0	3,873
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	3,873

活動指標	計画策定のためのアドバイザー打合せ・審議会開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	0	0	14	17
②実績値	10	8		
割合 (②÷①)	0%	0%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	87 総合計画策定費	3,873	0	0	0	0	3,873
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,873	0	0	0	0	3,873

実行計画書

実行計画 番号	252304	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	地方分権推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方分権に係る国や県の情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県の事務処理の特例に関する条例に基づいて移譲された事務についての交付金に係る事務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務、関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きにあわせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 国や県が開催する検討会議への出席 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 19,260千円	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 三重県等が開催する地方分権に係る会議への出席 ○事務用品等 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 20,000千円	
事業費(千円)	17	17	17	17	68
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	20,881	18,269	19,260	78,410
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	-20,864	-18,252	-19,243	-78,342

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数		単位	回
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務等 【特財】上記同様	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務等 【特財】上記同様			年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業費(千円)	17	17	0	102	①見込値	3	1	1	1
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	4	2		
	県支出金	20,000	20,000	118,410	割合 (②÷①)	133%	200%		
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	-19,983	-19,983	0					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	36 地方分権推進費	17	0	19,260	0	0	-19,243
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17	0	19,260	0	0	-19,243

実行計画書

実行計画 番号	252305	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	シティセールス推進事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合計画2023に掲げる将来都市像の実現に向け、シティセールス戦略に基づき事業を推進し、都市イメージの向上、交流人口の拡大などにつなげていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。 新規任命3名 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部の運営支援。 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等	1シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費 2マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 着ぐるみ修繕等 3シティセールスイベント 4県外PRイベント経費 旅費、啓発物品製作費等	1 シティセールス特命大使を委嘱し、本市の魅力を広く発信し、本市のPRを図る。 78,600円 新規任命 2名 任期継続 22名 2 シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 974,520円 各種イベント参加謝礼 各種イベント参加旅費 3 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 1,358,256円 着ぐるみ修繕、商標登録手続 等 4 シティセールスイベント開催経費 770,000円 5 県外PRイベント経費 482,820円 旅費、啓発物品 等 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金 400,000円	1シティセールス特命大使委嘱 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部運営支援 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用 5シティセールス推進事業 6シティセールス総合調整に係る経費	
事業費(千円)	4,661	3,485	4,022	4,445	16,613
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	346	1,846	400	2,938
	一般財源	4,315	1,639	3,622	13,675

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等	1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等		
事業費(千円)	4,445	4,445	0	25,503
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	346	400	3,684
	一般財源	4,099	4,045	21,819

活動指標	シティセールス特命大使活用事業回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	3	3			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	95 シティセールス推進費	4,022	0	0	0	400	3,622
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,022	0	0	0	400	3,622

実行計画書

実行計画 番号	252306	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 納付環境、寄附機会の拡大（インターネットでの申込、クレジットカード・郵便振替による納付）及び運用により、併せて地域資源の発信、PRに繋げていく。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	ふるさと納税申込サイトの開設の ほか寄附金の入金管理、返礼品の 配送管理等の包括業務を委託する 経費 委託料等 算定根拠【寄附金総額 180,000×0.6＝108,000千円】	ふるさと納税申込サイトの運用の ほか寄附金の入金管理、返礼品の 配送管理等の包括業務を委託する 経費 委託料（136,160,000円） 郵便料（1,840,000円） 算定根拠【寄附金総額230,000千円 /年、運用経費60％】 230,000千円×0.6＝138,000千円	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 《計125,000,000円》 算定根拠【寄附金総額250,000千円/年、運用経費50％】 【運営経費（125,000千円）＝250,000千円×0.5】 【運営経費内訳】返礼品30％、委託料12.96％、 配送料・PR経費・寄附受領証明書発行業務等 7.04％		
事業費（千円）	108,000	138,000	125,000	0	371,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	108,000	138,000	125,000	371,000

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明				
事業費（千円）	0	0	0	371,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	371,000

活動指標	プロモーション回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	5	0	0	
②実績値	5	6			
割合 （②÷①）	100％	120％			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1593 すすか応援寄附金推進費	125,000	0	0	0	0	125,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		125,000	0	0	0	0	125,000

実行計画書

実行計画 番号	252307	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	広域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進，住民の生活圏の拡大，住民ニーズの多様化・高度化への対応のため，鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。									
	関係団体会議：東海都市連携協議会，FUTURE21北勢，リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会，鈴鹿山麓∞会議への参加を通じて諸課題の解決，圏域の活性化に資する目的としていく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1関係団体会議出席旅費49,840円 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等620,300円 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2東海都市連携協議会(第3回)開催経費お茶代 3関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1 関係団体会議出席旅費 59,700 円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2 関係団体への負担金等 620,000 円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (4)鈴鹿山麓∞会議 2関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費(千円)	671	664	680	637	2,652
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	671	664	680	2,652

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 (1)鈴鹿亀山地区広域連合負担金等		
事業費(千円)	637	637	0	3,926
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	637	637	3,926

活動指標	関係団体との会議出席回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	9	9	9
②実績値	9	9		
割合 (②÷①)	100%	100%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1426 広域連携推進費	680	0	0	0	0	680
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		680	0	0	0	0	680

実行計画書

実行計画 番号	252308	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	学官連携協議会運営事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより、地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関（鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学】、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校）と協定書を締結した。 ■毎年度、各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し、その結果を下に、相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に、三重大と相互の連携協力に係る協定を締結した。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談開催について検討協議	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	各高等教育機関との学官連携協議会開催数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	4	3	3	
②実績値	3	3			
割合 （②÷①）	75%	75%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252309	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国・県等への要望活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	効率的な行政運営を可能とし、全体的な行政サービスの水準を上げる。 ■国の各省庁概算要求時期に間に合うように、地元選出国会議員等との懇談会を開催し、要望・提言を行う。 ■県の予算編成前に、鈴鹿市が推進する事業に関し、制度的改善及び財源補助等を、市長が知事に対し要望する。 ■知事要望に際し、鈴鹿市選出県議会議員に対し、鈴鹿市の主要事業について説明し、懸案事項を処理するため協力を要請する。 ■三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通して、法・制度改善、事業促進などを要望する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会等を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回(自由民主党、公明党、民進党) ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	要望活動回数			単位	回
事業説明	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動等				年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業費(千円)	0	0	0	0	①見込値	8	8	8	8	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	8	7			
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0	割合 (②÷①)	100%	88%			
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252310	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／学校基本調査事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 文部科学省(基幹統計調査) <目的> 学校に係る基本的事項を調査し、学校教育行政の基礎資料を得ること <対象> 公立及び私立の学校等									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	＜時期＞ 平成28年5月1日（毎年） 平成28年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	＜内容＞ 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 平成29年5月1日（毎年） 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	＜内容＞ 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 平成30年5月1日（毎年） 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金 28千円	＜時期＞ 平成31年5月1日 平成31年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	
事業費(千円)	28	28	28	28	112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	28	28	28	112
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	＜時期＞平成32年5月1日 平成32年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	＜時期＞平成33年5月1日 平成33年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円		
事業費(千円)	28	28	0	168
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	28	0	168
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 （②÷①）	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	209 諸統計調査費／学校基本調査費	28	0	28	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28	0	28	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252311	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／経済センサス調査事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管>総務省(基幹統計調査) <目的>事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること。 <対象>市内の全事業所 <事業>経済センサス活動調査事業(2016)、経済センサス調査区設定事業(毎年)、経済センサス基礎調査準備事業(2017)、経済センサス基礎調査事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	＜時期＞ 平成28年6月1日 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】(県支出金)経済センサス活動調査費7,666千円	経済センサス調査区設定事業 ＜内容＞経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 ＜時期＞平成29年6月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金27千円	経済センサス調査区設定事業 ＜内容＞経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 ＜時期＞平成30年7月1日(毎年) 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金 27千円 経済センサス基礎調査準備事業 ＜内容＞平成31年度から実施する経済センサス基礎調査の準備事務 ＜時期＞平成30年 【特財】県支出金-経済センサス基礎調査準備委託金 24千円	平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。 【特財】(県支出金)経済センサス調査区設定委託金27千円	
事業費(千円)	7,693	27	51	27	7,798
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	7,693	27	27	7,798
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	経済センサス調査区設定事業＜内容＞平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。	経済センサス活動調査＜時期＞平成33年6月1日 ＜内容＞調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費		
事業費(千円)	27	7,693	0	15,518
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	27	7,693	15,518
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	210 諸統計調査費／経済センサス調査区設定費	27	0	27	0	0	0
2	1720 諸統計調査費／経済センサス基礎調査準備費	24	0	24	0	0	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		51	0	51	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252313	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1952年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 経済産業省(基幹統計調査) <目的> 商業の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料とすること <対象> 日本標準産業分類における「卸売業・小売業」に属する事業所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成26年7月に実施した「商業統計調査」について、結果精度向上のための追加調査を行うための経費。国の事業見直しにより交付決定がされず未実施。(法定受託事務)	<内容> 平成30年実施予定の商業統計調査についての準備に要する経費 平成30年に実施予定の商業統計調査の中止に伴い交付なし	国の事業の見直しにより、調査中止		
事業費(千円)	13	0	0	0	13
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	13	0	0	13
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	13
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	13
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1			
②実績値	0	0			
割合 (②÷①)	0%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252314	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	人口推計調査事業				事業計画期間	事業開始	1921年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 三重県 <目的> 国勢調査実施時以降の県内人口の状況を把握し、各種施策のための基礎資料とすること									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金 305千円	<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金 312千円	毎月の住民基本台帳移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	
事業費(千円)	294	305	312	294	1,205
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	294	305	294	1,205
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円				年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業費(千円)	294	294	0	1,793	①見込値	1	1	1	1	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	1	1			
	県支出金	294	294	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	地方債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	202人口推計調査費	312	0	312	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		312	0	312	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252315	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商工統計事業／工業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1909年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 経済産業省(基幹統計調査) <目的> 工業の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料とすること <対象> 日本標準産業分類における「製造業」に属する事業所									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	平成29年に実施される本調査のための準備経費 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金20千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年6月1日 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金 1,012千円	<内容> 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年6月1日 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金 979千円	<時期>平成31年6月1日 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金968千円	
事業費（千円）	20	1,012	979	968	2,979
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	20	1,012	979	2,979
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	<時期>平成32年6月1日 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金968千円			
事業費（千円）	968	0	0	3,947
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	968	0	3,947
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 （②÷①）	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	206 工業統計調査費	979	0	979	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		979	0	979	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252316	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合教育会議等運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	【趣旨】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議調整の場として、市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。 【総合教育会議の役割】 教育施策大綱の策定にする協議 教育の諸条件の整備その他教育、学術、文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議 等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報酬費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報酬費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報酬費	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報酬費	
事業費(千円)	60	60	60	57	237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60	60	57	237

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報酬費	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報酬費		
事業費(千円)	60	60	0	357
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	60	60	357

活動指標	総合教育会議開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	67%	67%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1662 総合教育会議等運営費	60	0	0	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60	0	0	0	0	60

実行計画書

実行計画 番号	252317	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／港湾統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1905年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管>国土交通省(基幹統計調査) <目的>港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資すること <対象>千代崎港、白子港(乙種港湾) <備考>県との委託契約により実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	＜時期＞平成28年12月31日(毎年) 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	＜内容＞調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞平成29年12月31日(毎年) 【特財】県支出金-港湾統計調査委託金64千円	＜内容＞調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞平成30年12月31日(毎年) 【特財】県支出金-港湾統計調査委託金 64千円	＜時期＞平成31年12月31日 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	
事業費(千円)	64	64	64	64	256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	64	64	64	256
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	＜時期＞平成32年12月31日県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円	＜時期＞平成32年12月31日県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】(県支出金)港湾統計調査委託金64千円		
事業費(千円)	64	64	0	384
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	64	0	384
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	208 諸統計調査費／港湾統計調査費	64	0	64	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		64	0	64	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252318	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	就業構造基本調査費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 総務省(基幹統計調査) <目的> 就業状態に関する基本的構造を明らかにし、各種施策の基礎資料を得ること <対象> 指定された平成22年国勢調査区から選定された世帯に常住する15歳以上の世帯員									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成29年10月1日(5年毎) 【特財】 県支出金-就業構造基本調査委託金3,738千円			
事業費(千円)	0	3,738	0	0	3,738
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,738	0	0	3,738
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	3,738
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	3,738
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		1			
②実績値		1			
割合 (②÷①)		100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252319	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	住宅・土地統計調査事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 総務省(基幹統計調査) <目的> 住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し基礎資料を得ることを目的とする。 <対象> 指定された平成27年国勢調査区内に存在する住戸 <事業>・住宅・土地統計調査単位区設定(2017)・住宅・土地統計調査事業(2018)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		住宅・土地統計調査単位区設定 <内容>住宅・土地統計調査の単位区設定を行うための調査に要する経費 <時期>平成30年2月1日(5年毎) 【特財】県支出金-住宅統計調査単位区設定委託金 953千円	住宅・土地統計調査事業 <内容> 調査対象住戸に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年10月1日(5年毎) 【特財】 県支出金 住宅・土地統計調査委託金 10,180千円		
事業費(千円)	0	953	10,180	0	11,133
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	953	0	11,133
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	11,133
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	11,133
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		1	1		
②実績値		1			
割合 (②÷①)		100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1721 住宅・土地統計調査費	10,180	0	10,180	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,180	0	10,180	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252320	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	農林水産統計事業／農林業センサス調査準備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				—	
事業概要	<所管> 農林水産省(基幹統計調査) <目的> 平成32年度に実施する農林業センサスの円滑な実施に向けての準備事務									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明			<内容> 平成32年度に実施する農林業センサスの準備経費 <時期> 平成31年2月1日 【特財】 県支出金-農林業センサス調査準備委託金 20千円	農林業センサス <内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成32年2月1日	
事業費(千円)	0	0	20	7,944	7,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	20	7,944
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	7,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	7,964
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値			1	1	
②実績値					
割合 （②÷①）					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1719 農林水産統計費／農林業センサス調査準備費	20	0	20	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20	0	20	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252321	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	農林水産統計事業／漁業センサス調査事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	<所管> 農林水産省(基幹統計) <目的> 漁業の生産構造, 就業構造を明らかにし, 漁村, 水産物流通・加工業等の漁業の実態把握を行う <対象> 水産業を営んでいる全ての世帯や法人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明			<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 平成30年11月1日 【特財】 県支出金-漁業センサス調査委託金 887千円		
事業費(千円)	0	0	887	0	887
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	887	0	887
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	887
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	887
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値			1		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1718 農林水産統計費／漁業センサス費	887	0	887	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		887	0	887	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252322	単位施策 番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国勢調査事業／国勢調査準備事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	<所管> 統計局(基幹統計) <目的> 平成32年度に実施する国勢調査の円滑な実施に向けての検討会への出席									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明			<内容> 平成32年に実施される国勢調査の検討会出席旅費 <時期> 平成30年度 【特財】 県支出金-国勢調査準備事務委託金 5千円	国勢調査調査区設定費<内容> 平成32年に実施される国勢調査の準備等に要する経費 【特財】県支出金-国勢調査調査区設定費 775千円	
事業費(千円)	0	0	5	775	780
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	5	775	780
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国勢調査<内容>調査対象者に係る情報を収集・集計し報告する経費<時期>平成32年10月1日【特財】県支出金 国勢調査委託金 70,409千円			
事業費(千円)	70,409	0	0	71,189
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	70,409	0	71,189
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			1	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1725 国勢調査／国勢調査準備調査費	5	0	5	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5	0	5	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252401	単位施策 番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	情報システム共通事業				事業計画期間	事業開始	2007年8月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ 機器保守 3.総合住民情報システム用サー バ、パソコン、プリンタの賃貸借	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ 機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ、 パソコン、プリンタの賃貸借	1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用プリンタ設置費用 3 総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	←1, 2, 3同左	
事業費(千円)	27,369	26,368	17,959	27,369	99,065
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,369	26,368	17,959	27,369

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1.総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用パソコン、プリンタの賃貸借	←1, 2同左		
事業費(千円)	27,369	27,679	0	154,113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,369	27,679	0

活動指標	システム利用職員数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	754	754	754	754	
②実績値	613	未測定			
割合 (②÷①)	81%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	44 情報システム共通費	17,959	0	0	0	0	17,959
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,959	0	0	0	0	17,959

実行計画書

実行計画 番号	252402	単位施策 番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	庁内LAN運用事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理、情報セキュリティ対策等に係る費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 ※上記のほか、繰越明許費情報セキュリティ強化対策事業を実施	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・行政情報ネットワーク 通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・外部ネットワーク 運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内用GISの更新及び運用管理・保守、公開用GISの運用管理保守 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・外部ネットワーク監視運用 ・インターネット環境運用管理 【特財】(諸収入)庁内LAN用パソコン企業会計負担分 6,027千円	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	
事業費(千円)	126,494	197,946	166,398	120,568	611,406
財源内訳					
国庫支出金	2,592	0	0	0	2,592
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,676	2,755	6,027	3,300	14,758
一般財源	121,226	195,191	160,371	117,268	594,056

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 2 情報セキュリティ対策	←1, 2同左		
事業費(千円)	134,468	349,580	0	1,095,454
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	2,592
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	3,300	3,300	0	21,358
一般財源	131,168	346,280	0	1,071,504

活動指標	庁内LAN利用職員数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2144	2144	2144	2144	
②実績値	2189	未測定			
割合 (②÷①)	102%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	43 庁内LAN運用費	166,398	0	0	0	6,027	160,371
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		166,398	0	0	0	6,027	160,371

実行計画書

実行計画 番号	252501	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	メールモニター事業				事業計画期間	事業開始	2002年1月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市民参加の市政を推進するためにインターネットを活用して、安全安心につながるメール配信を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○メールモニターシステムによる市政アンケート及びメール配信(災害、防犯情報等) ○専用ホームページ更新管理	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成28年10月3日現在延べ7,158人) ・配信実績災害・防犯・役立ちメール:毎年平均計約100件	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制(平成29年10月4日現在 延べ7,357人) ・配信実績 災害・防犯・役立ち・子育てメール(平成29年10月4日現在 72件)	同左	
事業費(千円)	2,224	98	98	2,112	4,532
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,224	98	2,112	4,532

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	メールモニターシステム保守管理 ・登録制 ・災害、防犯、役立ち、子育てメール	同左		
事業費(千円)	98	98	0	4,728
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	98	98	4,728

活動指標	メールの配信件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	165	185	185	185	
②実績値	160	未測定			
割合 (②÷①)	97%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	56	メールモニター費	98	0	0	0	0	98
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			98	0	0	0	0	98

実行計画書

実行計画 番号	252502	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」と「鈴鹿市役所情報局」を制作・放送 ・両番組とも月曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・月曜日から日曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	同左	
事業費(千円)	8,145	5,532	5,532	7,737	26,946
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,145	5,532	5,532	26,946

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・毎日2回放送	同左		
事業費(千円)	5,532	5,532	0	38,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,532	5,532	38,010

活動指標	放送した年間の情報件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	104	52	52	52	
②実績値	104	52			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	67	コミュニティFM広報費	5,532	0	0	0	0	5,532
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		5,532	0	0	0	0	0	5,532

実行計画書

実行計画 番号	252503	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	テレビ広報事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域に密着した情報や行政情報を映像により市民に提供するため、鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		○テレビ広報番組制作・放送 ・上旬は特集番組, 下旬は市内の施設紹介 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送 ○データ放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し, 上旬に放送 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し, 1日～15日に毎日2回放送	同左	
事業費(千円)		11,600	5,994	5,994	11,020	34,608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,600	5,994	5,994	11,020	34,608

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、上旬に毎日2回放送	同左		
事業費(千円)		5,994	5,994	0	46,596
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,994	5,994	0	46,596

活動指標	放送した番組数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	24	12	12	12	
②実績値	24	12			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	60 テレビ広報費	5,994	0	0	0	0	5,994
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,994	0	0	0	0	5,994

実行計画書

実行計画 番号	252504	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1997年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように、市ホームページの運営や情報の更新を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理、ホーム ページ用 ・Webサーバ切替作業等 ・ホームページ用Webサーバ購入 (諸収入)ホームページバナー広告 料1,589千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理、 ホームページ用Webサーバ切替作 業、ホームページスマートフォン対 応及びアクセシビリティ対応等 【備品購入費】ホームページ用Web サーバ購入 【特財】(諸収入)ホームページバ ナー広告料1,366千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,504千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理 等 【特財】(諸収入)ホームページバナー広告料 1,377千円	同左	
事業費(千円)	3,535	15,235	3,513	3,437	25,720
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,589	2,870	1,377	1,589	7,425
一般財源	1,946	12,365	2,136	1,848	18,295

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理 ・(諸収入)ホームページバナー広告料 1,366千円	同左		
事業費(千円)	3,513	3,513	0	32,746
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	1,093	1,093	0	9,611
一般財源	2,420	2,420	0	23,135

活動指標	更新した情報件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	900	900	900	900	
②実績値	1000	未測定			
割合 (②÷①)	111%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	57	ホームページ運営費	3,513	0	0	0	1,377	2,136
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			3,513	0	0	0	1,377	2,136

実行計画書

実行計画 番号	252505	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて、市民に対する市政情報の提供を図り、市と市民が共有することにより、鈴鹿市のまちづくりを進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成		同左	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者会見および市政情報の提供 ・鈴鹿市に関する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	同左		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	提供した年間の資料件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	800	800	800	800	
②実績値	873	未測定			
割合 (②÷①)	109%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	252506	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	広報すずか発行事業				事業計画期間	事業開始	1952年5月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・広報すずか印刷代、新聞購読料等 ・広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 ・NHK,CATV放送受信料 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広報すずか広告掲載料2,106千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,808千円	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料 等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金 等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料 3,111千円	同左	
事業費(千円)	23,093	22,043	22,128	22,043	89,307
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,106	2,808	3,111	10,131
	一般財源	20,987	19,235	19,017	79,176

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・広報すずか印刷代、新聞購読料、郵送料等 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広告掲載料2,106千円	同左		
事業費(千円)	23,000	23,000	0	135,307
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,823	1,823	13,777
	一般財源	21,177	21,177	121,530

活動指標	年間の発行総ページ数			単位	ページ
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	432	432	432	432	
②実績値	436	未測定			
割合 (②÷①)	101%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	55 広報発行費	22,128	0	0	0	3,111	19,017
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,128	0	0	0	3,111	19,017

実行計画書

実行計画 番号	252507	単位施策 番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	政策広報事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市の政策、市長の政治姿勢を市民に発信するための政策広報業務(市長のWebページに関する情報管理)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	同左	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	同左		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	市長からのメッセージの年間の掲載回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値	12	12			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	253101	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	三重地方税管理回収機構負担金 「三重地方税管理回収機構」 地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合 構成 県内市町 業務 市町税・個人県民税の滞納整理・不動産公売等市町から単独処理困難な滞納事案を引受け、県域を対象に広域的な滞納整理を行う ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10%									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市)本税・督促・延滞金 平成25年度71,978,471円 平成26年度97,504,725円 平成27年度102,725,845円(徴収第一課分) 61,059,285円(徴収第二課分) 平成28年度63,684,417円(徴収第一課分) 74,856,947円(徴収第二課分) 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構繰越金還付金 7,332千円	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 負担金の設定方法 均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 平成25年度 71,978,471円 平成26年度 97,504,725円 平成27年度 102,725,845円(徴収第一課分) 61,059,285円(徴収第二課分) 平成28年度 63,684,417円(徴収第一課分) 74,856,947円(徴収第二課分) 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構繰越金還付金 7,332千円	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	
事業費(千円)	16,150	22,777	20,253	24,842	84,022
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	7,332	0	7,332
	一般財源	16,150	22,777	12,921	76,690

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること		
事業費(千円)	24,842	24,842	0	133,706
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	7,332
	一般財源	24,842	24,842	126,374

活動指標	三重地方税管理回収機構への移管件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	250	250	250	250	
②実績値	314	279			
割合 (②÷①)	125%	112%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	176 三重地方税管理回収機構負担金	20,253	0	0	0	7,332	12,921
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,253	0	0	0	7,332	12,921

実行計画書

実行計画 番号	253102	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	平成24年10月の『鈴鹿市行財政改革アクションプラン』に基づき、市税及び市税以外の公金の未収金対策を積極的に行う「徴収業務の一元化等取扱いの強化」を図るため、税等公金の徴収について、ノウハウや情報の共有化及び徴収業務の部分的な一元化を行っている。この事業における歳入は、債権所管課となるため、歳出のみの要求となる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	税外債権徴収一元化に関すること ・高額・困難案件の処分 ・担当職員研修会の開催 ・債権管理の指導、助言 ・鈴鹿市債権管理会議の事務	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費 515千円	事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】(諸収入)インターネット公売滞納処分費 515千円	税外債権徴収一元化に関すること ・債権所管課から高額・困難案件引き受けの滞納処分等の徴収及び債権所管課職員の資質向上のための研修会等の実施 ・鈴鹿市債権管理会議の事務。	
事業費(千円)	3,111	3,006	2,357	3,006	11,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,030	1,030	515	3,605
	一般財源	2,081	1,976	1,842	7,875

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		税外債権徴収一元化に関すること 高額・困難案件の処分、担当職員研 修会開催、債権管理の指導、鈴鹿市債 権管理会議の事務	税外債権徴収一元化に関すること 高額・困難案件の処分、担当職員研 修会開催、債権管理の指導、鈴鹿市債 権管理会議の事務		
事業費(千円)		3,006	3,006	0	17,492
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,605
	一般財源	3,006	3,006	0	13,887

活動指標	税外債権の引受件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	90	90	80	80	
②実績値	137	154			
割合 (②÷①)	152%	171%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	186 債権回収対策事業費	2,357	0	0	0	515	1,842
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,357	0	0	0	515	1,842

実行計画書

実行計画 番号	253103	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	前年度発生 of 過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成23年度7,894,200円 平成24年度6,165,500円 平成25年度10,043,430円 平成26年度10,149,650円 平成27年度10,417,428円 平成28年度8,658,130円(9月末)	前年度発生 of 過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成24年度 6,165,500円 平成25年度 10,043,430円 平成26年度 10,149,650円 平成27年度 10,417,428円 平成28年度 9,465,530円 平成29年度 11,212,217円(9月末)	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	
事業費(千円)	8,250	9,250	9,250	7,837	34,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,250	9,250	9,250	34,587

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること		
事業費(千円)	9,000	9,000	0	52,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,000	0	52,587

活動指標	前年度に発生した未還付分の返還件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	360	360	360	360	
②実績値	342	未測定			
割合 (②÷①)	95%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1408 過年度市税返還金等／納税課分	9,000	0	0	0	0	9,000
2	1409 市税過納還付加算金／納税課分	250	0	0	0	0	250
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,250	0	0	0	0	9,250

実行計画書

実行計画 番号	253104	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員研修に関すること ・三重都市徴収事務連絡協議会に関すること	1. 収納・口座・宛名システム運用管理費(H29年12月まで)10,185,571円 2. 督促状等作成業務委託(H29年12月まで)3,240,000円 3. 収納・口座・宛名システム(構築・保守)、アウトソーシング(H30年1月から)28,251,417円	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費、アウトソーシング 33,356,664円 2. 滞納システムカスタマイズ 1,687,392円 3. バッチ処理運用業務 3,113,640円 4. 住民情報システム用プリンタ保守 85,320円 5. 地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修 723,600円 6. 元号変更に伴うシステム改修 896,400円	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員研修に関すること ・滞納管理システムの運営管理に関すること	
事業費(千円)	58,298	76,318	68,227	116,731	319,574
財源内訳					
国庫支出金	121	0	0	0	121
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	62,500	82,500	82,500	63,530	291,030
一般財源	-4,323	-6,182	-14,273	53,201	28,423

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること		
事業費(千円)	116,731	116,731	0	553,036
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	121
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	291,030
一般財源	116,731	116,731	0	261,885

活動指標	督促状発送件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	103000	102900	102800	102700	
②実績値	55325	未測定			
割合 (②÷①)	54%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1413 総合住民情報システム費／納税課分	39,864	0	0	0	0	39,864
2	172 市税徴収費／臨時雇人賃金	4,495	0	0	0	0	4,495
3	173 市税徴収費／通信運搬費	21,838	0	0	0	2,500	19,338
4	175 市税徴収費／事務費	2,030	0	0	0	80,000	-77,970
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		68,227	0	0	0	82,500	-14,273

実行計画書

実行計画 番号	253105	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に、固定資産評価審査委員会を設置する。(地方税法第423条) ・委員会の委員の定数は、3人とする。 (鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	評価替年度のみ日数を10日として 予算取りをする。(平年度は5日と する。)	日数について、平年度のため3日と する。	日数について、評価替年度のため6日とする。	評価替年度のみ日数を10日として 予算取りをする。(平年度は5日と する。)	
事業費(千円)	238	116	277	226	857
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	238	116	277	857

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	評価替年度のみ日数を6日として予算 取りをする。(平年度は3日とする。)	評価替年度のみ日数を6日として予算 取りをする。(平年度は3日とする。)		
事業費(千円)	116	277	0	1,250
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	116	277	1,250

活動指標	審査受付開設日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	242	243	243	245	
②実績値	242	243			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	163 固定資産評価審査委員会費／委員報酬	159	0	0	0	0	159
2	164 固定資産評価審査委員会費／事務費	118	0	0	0	0	118
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		277	0	0	0	0	277

実行計画書

実行計画 番号	253106	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金88,810千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等26,639千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金104,888千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等30,000千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金68,734千円、軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等28,674千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金 軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等	
事業費(千円)	115,895	134,888	97,408	106,894	455,085
財源内訳					
国庫支出金	297	0	0	0	297
県支出金	294,001	294,001	294,001	294,001	1,176,004
地方債	0	0	0	0	0
その他	939	1,127	1,202	939	4,207
一般財源	-179,342	-160,240	-197,795	-188,046	-725,423

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等		
事業費(千円)	94,695	93,797	0	643,577
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	297
県支出金	294,001	294,001	0	1,764,006
地方債	0	0	0	0
その他	939	939	0	6,085
一般財源	-200,245	-201,143	0	-1,126,811

活動指標	納税通知書発行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	52	52	52	52
②実績値	52	52		
割合 (②÷①)	100%	100%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1388 総合住民情報システム費／市民税課分	68,734	0	0	0	0	68,734
2	177 市民税・軽自動車税等賦課事務費／臨時雇人賃金	5,797	0	0	0	0	5,797
3	178 市民税・軽自動車税等賦課事務費／通信運搬費	16,300	0	0	0	0	16,300
4	179 市民税・軽自動車税等賦課事務費／軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,406	0	0	0	0	1,406
5	180 市民税・軽自動車税等賦課事務費／事務費	5,171	0	294,001	0	1,202	-290,032
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		97,408	0	294,001	0	1,202	-197,795

実行計画書

実行計画 番号	253107	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	
事業費(千円)	102,000	102,000	102,000	96,900	402,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	102,000	402,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)		
事業費(千円)	102,000	102,000	0	606,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	606,900

活動指標	還付金・返還金返還件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1990	1990	1990	1990	
②実績値	1863	未測定			
割合 (②÷①)	94%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1386 過年度市税返還金等／市民税課分	98,000	0	0	0	0	98,000
2	1387 市税過納還付加算金／市民税課分	4,000	0	0	0	0	4,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		102,000	0	0	0	0	102,000

実行計画書

実行計画 番号	253108	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金 市税過納還付加算金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円	1 過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金 1,000千円（鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 5,000千円（地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2 市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 550千円（地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	
事業費(千円)	7,550	6,550	6,550	7,172	27,822
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,550	6,550	7,172	27,822

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税過誤納金還付金 ○固定・都計税過誤納金還付加算金		
事業費(千円)	7,172	7,172	0	42,166
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,172	7,172	42,166

活動指標	還付金等の執行件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	35	35	35	35	
②実績値	32	未測定			
割合 (②÷①)	91%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1418 過年度市税返還金等／資産税課分	6,000	0	0	0	0	6,000
2	1419 市税過納還付加算金／資産税課分	550	0	0	0	0	550
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,550	0	0	0	0	6,550

実行計画書

実行計画 番号	253109	単位施策 番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費 固定資産税賦課費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理、納通等作成業務委託費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課に関する諸経費	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 27,280千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費 82,704千円 ・納通等の郵便料など賦課に関する諸経費 8,804千円	1 総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等 21,740千円 2 固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地)業務委託費 23,159千円 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 32,101千円 ・納税通知書等の郵便料 6,506千円 ・賦課に関する諸経費 2,335千円	○総合住民情報システムに関する諸経費(システム改修に係る3年目初期経費含む) 固定資産税運用管理業務委託、納税通知書等作成業務委託 ○固定資産税賦課費 納税通知書等郵便料、固定資産評価業務委託(土地が微増、家屋)、固定資産税賦課に関する諸経費	
事業費(千円)	70,928	118,788	85,841	78,025	
財源内訳					
国庫支出金	175	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	1,345	1,345	1,345	1,345	
一般財源	69,408	117,443	84,496	76,680	348,027

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○総合住民情報システム関係諸経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課諸経費	○総合住民情報システム関係諸経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価(土地・家屋)業務委託費・納通等の郵便料、賦課諸経費		
事業費(千円)	121,398	76,834	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	1,345	1,345	0	
一般財源	120,053	75,489	0	543,569

活動指標	納税通知書発行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1420 総合住民情報システム費／資産税課分	21,740	0	0	0	0	21,740
2	181 固定資産税賦課費／臨時雇人賃金	936	0	0	0	0	936
3	182 固定資産税賦課費／通信運搬費	6,506	0	0	0	0	6,506
4	183 固定資産税賦課費／固定資産評価(土地)業務委託料	23,159	0	0	0	0	23,159
5	184 固定資産税賦課費／固定資産評価(家屋)業務委託料	32,101	0	0	0	0	32,101
6	185 固定資産税賦課費／事務費	1,399	0	0	0	1,345	54
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		85,841	0	0	0	1,345	84,496

実行計画書

実行計画 番号	253201	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	起債管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方債事務に関する諸経費 (2019年度から会計課にて支出するため2018年度で事業終了)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)及び地方債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)		
事業費(千円)	76	63	40	0	179
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	76	63	40	179

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	179
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	179

活動指標	起債管理システム利用負担金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	63	63	40		
②実績値	63	63			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1461 起債管理費	40	0	0	0	0	40
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40	0	0	0	0	40

実行計画書

実行計画 番号	253202	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	すずか応援寄附金(ふるさと納税)に係る積立金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金180,000千円	平成29年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金230,000千円	平成30年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金 250,000千円	平成31年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金20,000千円	
事業費(千円)	180,000	230,000	250,000	20,000	680,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	180,000	230,000	250,000	680,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金250,000千円	平成33年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金250,000千円		
事業費(千円)	250,000	250,000	0	1,180,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	250,000	250,000	1,180,000
	一般財源	0	0	0

活動指標	積立金額(寄附金額)			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	180000	200000	20000	20000	
②実績値	152385	未測定			
割合 (②÷①)	85%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1596	すずか応援基金積立金	250,000	0	0	0	250,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		250,000	0	0	0	250,000	0	

実行計画書

実行計画 番号	253203	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	
事業費(千円)	121,000	230,106	17,000	19,000	387,106
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,719	0	2,719
	一般財源	121,000	227,387	17,000	384,387

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。		
事業費(千円)	17,000	17,000	0	421,106
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,719
	一般財源	17,000	17,000	418,387

活動指標	償還金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	121000	17000	19000	19000	
②実績値	121000	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1462 過年度国庫補助金等返還金	17,000	0	0	0	0	17,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,000	0	0	0	0	17,000

実行計画書

実行計画 番号	253204	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子 13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)111千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子 9,060千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)87千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子 10,906千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分) 66千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子 13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	
事業費(千円)	13,932	9,147	10,972	13,830	47,881
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,932	9,147	10,972	47,881
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子 13,821千円, (諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子 13,821千円, (諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円		
事業費(千円)	13,830	13,830	0	75,541
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,830	0	75,541
	一般財源	0	0	0

活動指標	積立金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13932	5687	13887	13830	
②実績値	7615	未測定			
割合 (②÷①)	55%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	155 基金運用益金等積立金	10,972	0	0	0	10,972	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,972	0	0	0	10,972	0

実行計画書

実行計画 番号	253205	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	当初予算書及び補正予算書(一般会計・特別会計)の印刷製本費, 予算編成事務に係る諸経費									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	平成29年度当初予算書及び平成28年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成30年度当初予算書及び平成29年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成31年度当初予算書及び平成30年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成32年度当初予算書及び平成31年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	
事業費（千円）	688	628	651	653	2,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	688	628	651	2,620

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	平成33年度当初予算書・平成32年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成34年度当初予算書・平成33年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費		
事業費（千円）	628	628	0	3,876
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	628	628	3,876

活動指標	予算書の印刷製本		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	4	4	5
②実績値	5	6		
割合 （②÷①）	125%	150%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	70 予算編成費	651	0	0	0	0	651
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		651	0	0	0	0	651

実行計画書

実行計画 番号	253206	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するため計上									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成29年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成30年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成31年度途中における不測の事態に対処するための経費。	
事業費(千円)	30,000	30,000	30,000	28,500	118,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	28,500	118,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成33年度途中における不測の事態に対処するための経費。		
事業費(千円)	30,000	30,000	0	178,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	178,500

活動指標	予算残額			単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30000	30000	28500	28500	
②実績値	30000	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1074 予備費	30,000	0	0	0	0	30,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,000	0	0	0	0	30,000

実行計画書

実行計画 番号	253207	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	元金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市債の元利償還金の元金分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料 136,121千円	平成29年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金 500,000千円 【特財】(諸収入)消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金 15,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料 111,360千円	平成30年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金 315,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料89,749千円	平成31年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金 400,000千円 【特財】(使用料)住宅使用料83,595千円	
事業費(千円)	4,079,919	4,181,862	3,844,827	3,591,979	15,698,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	136,121	627,127	405,516	1,652,359
	一般財源	3,943,798	3,554,735	3,439,311	14,046,228

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債元金【特財】(使用料)住宅使用料70,347千円	平成33年度に償還予定の市債元金【特財】(使用料)住宅使用料69,458千円		
事業費(千円)	3,536,744	3,739,701	0	22,975,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	70,347	69,458	1,792,164
	一般財源	3,466,397	3,670,243	21,182,868

活動指標	償還金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4079919	4181862	3721893	3591979	
②実績値	4069516	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1069 元金	3,844,827	0	0	0	315,767	3,529,060
2	1069 元金	0	0	0	0	89,749	-89,749
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,844,827	0	0	0	405,516	3,439,311

実行計画書

実行計画 番号	253208	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	水道事業会計に対する一般会計からの補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成28年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成29年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成30年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成31年度元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	10,295	10,295	41,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	10,295	41,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成32年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成33年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の元利償還金を補助する。	
事業費(千円)	10,295	10,295	82,162	143,932
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	82,162

活動指標	補助金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10295	10295	10295	10295	
②実績値	10295	10295			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	508 水道事業会計補助	10,295	0	0	0	0	10,295
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,295	0	0	0	0	10,295

実行計画書

実行計画 番号	253209	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市債の元利償還金の利子分									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料23,359千円	平成29年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料19,730千円	平成30年度に償還予定の市債利子	平成31年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料14,124千円	
事業費(千円)	433,916	351,528	318,357	311,910	1,415,711
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	23,359	19,730	16,710	73,923
	一般財源	410,557	331,798	301,647	1,341,788

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 12,797千円	平成33年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 11,499千円		
事業費(千円)	244,626	224,859	0	1,885,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12,797	11,499	98,219
	一般財源	231,829	213,360	1,786,977

活動指標	償還金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	433916	351528	434262	432125	
②実績値	397002	未測定			
割合 (②÷①)	91%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1070 地方債利子	318,357	0	0	0	0	318,357
2	1070 地方債利子	0	0	0	0	16,710	-16,710
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		318,357	0	0	0	16,710	301,647

実行計画書

実行計画 番号	253210	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債減債基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方債の償還を行うための財源を地方債減債基金に積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金を地方債減債基金に積み立てる。 【特財】(諸収入)減債基金積立金 交付金 15,767千円				
事業費(千円)	15,767	0	0	0	15,767
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,767	0	0	15,767
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	15,767
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	15,767
	一般財源	0	0	0

活動指標	積立金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	15767				
②実績値	15767				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	253211	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	社会福祉事業振興基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 610千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金 2,100千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。 【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	
事業費(千円)	610	2,100	0	0	2,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	610	2,100	0	2,710
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金		
事業費(千円)	0	0	0	2,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,710
	一般財源	0	0	0

活動指標	積立金額(寄附金額)			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	610	0	0	0	
②実績値	610	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	253212	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	まちづくり応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、まちづくり応援基金へ積み立てる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成28年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金2,570千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成29年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,000千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成30年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,500千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成31年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金2,000千円	
事業費(千円)	2,570	3,000	3,500	2,000	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	2,570	3,000	3,500	2,000	
一般財源	0	0	0	0	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成32年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,500千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき、平成33年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金3,500千円		
事業費(千円)	3,500	3,500	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	3,500	3,500	0	
一般財源	0	0	0	

活動指標	積立金額(寄附金額)		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2570	2000	2000	2000
②実績値	2570	3000		
割合 (②÷①)	100%	150%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1671 まちづくり応援基金積立金	3,500	0	0	0	3,500	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,500	0	0	0	3,500	0

実行計画書

実行計画 番号	253213	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	公共施設整備基金積立金				事業計画期間	事業開始	2018年3月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	公共施設整備基金への積立金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		公共施設等の老朽化に伴う将来的な修繕費・整備費の増加に備え, 公共施設整備基金へ積み立てる。			
事業費(千円)	0	370,000	0	0	370,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	370,000	0	0	370,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	370,000
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	370,000

活動指標	積立金			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		370000			
②実績値		未測定			
割合 (②÷①)		未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254101	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市及び市長が、市の行政執行を円滑に進めるため、外部との交際、交渉を行うための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 (全国市長会負担金) 政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 (三重県市長会負担金) 県内各市間の調整、諸般の事項の調査・研究、国・県等への要望活動等 (報償費) 叙勲受章者等への銀杯代 (旅費) 東京ほか県外出張及び管内旅費 (需用費) 新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車ほか点検代 等 (役務費) 郵便代、公用携帯電話代 等 (使用料及び賃借料) 有料道路通行料、二役NHK、CATV放送受信料 等 (負担金補助及び交付金) 秘書実務講座参加負担金 等	香典をはじめとする慶弔費用等 (全国市長会負担金) 政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 (三重県市長会負担金) 県内各市間の調整、諸般の事項の調査・研究、国・県等への要望活動等 (報償費) 叙勲受章者等への銀杯代 (旅費) 東京ほか県外出張及び管内旅費 (需用費) 新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車ほか点検代 等 (役務費) 郵便代、公用携帯電話代 等 (使用料及び賃借料) 有料道路通行料、二役NHK、CATV放送受信料 等 (負担金補助及び交付金) 秘書実務講座参加負担金 等	同左	
事業費(千円)	6,837	6,728	6,416	6,495	26,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,837	6,728	6,416	26,476

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	同左		
事業費(千円)	6,495	0	0	32,971
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,495	0	32,971

活動指標	スケジュール表の全員での 確認回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	52	52	52	52	
②実績値	52	52			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	25 秘書業務費／市及び市長交際費	500	0	0	0	0	500
2	26 秘書業務費／全国市長会負担金等	3,139	0	0	0	0	3,139
3	27 秘書業務費／事務費	2,777	0	0	0	0	2,777
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,416	0	0	0	0	6,416

実行計画書

実行計画 番号	254102	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				事業計画期間	事業開始	2004年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員 伊藤 裕(元鈴鹿大学教授) 木之内 秀彦(鈴鹿大学教授) 小山 晃(弁護士) 伊賀 恵(弁護士) 藤枝 律子(三重短期大学准教授) 開催回数 平成25年度7回 平成26年度3回 平成27年度3回 平成28年度3回 個人情報保護条例の運用に関する管理者等研修会 目的:各個人情報及び特定個人情報の取扱事務において、収集、利用、提供、保管における留意点等を理解し、条例の趣旨に合致した事務を維持するために実施する。	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	
事業費(千円)	1,246	1,183	1,183	1,183	4,795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,246	1,183	1,183	4,795

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会		
事業費(千円)	1,183	1,183	0	7,161
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,183	1,183	7,161

活動指標	個人情報開示請求の処理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	45	45	45	45	
②実績値	39	未測定			
割合 (②÷①)	87%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1440 個人情報保護費	1,183	0	0	0	0	1,183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,183	0	0	0	0	1,183

実行計画書

実行計画 番号	254103	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(開催予定9回) 238千円 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、システムの利用、研修への参加等 229千円 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 141千円 委員 伊藤 裕(元鈴鹿大学教授) 木之内 秀彦(鈴鹿大学教授) 小山 晃(弁護士) 伊賀 恵(弁護士) 藤枝 律子(三重短期大学准教授) 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料 1千円	○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(年間開催予定回数9回) ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	
事業費(千円)	838	695	608	796	2,937
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	837	694	607	2,933

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修	鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬、制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加、審理員等職員対象の研修		
事業費(千円)	608	608	0	4,153
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1	1	6
	一般財源	607	607	4,147

活動指標	行政不服審査制度に係る研修への参加回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値	8	4			
割合 (②÷①)	133%	67%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1430 行政不服審査費	608	0	0	0	1	607
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		608	0	0	0	1	607

実行計画書

実行計画 番号	254104	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				事業計画期間	事業開始	1997年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報公開に係る総合調整、情報収集、管理及び提供 委員 伊藤 裕(元鈴鹿大学教授) 木之内 秀彦(鈴鹿大学教授) 小山 晃(弁護士) 伊賀 恵(弁護士) 藤枝 律子(三重短期大学准教授) 開催回数 平成25年度10回 平成26年度12回 平成27年度5回 平成28年度7回 【特財】(諸収入)コピー代情報公開分 416千円	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	
事業費(千円)	1,500	1,258	1,121	1,424	5,303
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	469	491	416	1,821
	一般財源	1,031	767	705	3,482

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 情報公開に係る総合調整 情報収集、管理及び提供		
事業費(千円)	1,121	1,121	0	7,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	416	416	2,653
	一般財源	705	705	4,892

活動指標	公文書公開請求の処理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	830	830	830	830	
②実績値	531	未測定			
割合 (②÷①)	64%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1431 情報公開費	1,121	0	0	0	416	705
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,121	0	0	0	416	705

実行計画書

実行計画 番号	254105	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	文書を適正に管理するため、文書管理システムの運用、文書の集配及び複合機等の維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	文書管理システムの更新に係る文書管理システム再構築業務の委託料及び備品購入費。また、文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・文書管理システム保守料、元号変更業務委託料及び運用管理業務委託料 7,426千円 ・郵便後納料金 15,060千円 ・複合機等の賃貸借料及び保守料 33,168千円 ・消耗品費(用紙、インク、マスター等) 9,000千円 ・文書等配送業務及び用務員業務委託料 10,425千円 ・その他文書管理事務事業に係る費用 4,295千円 【特財】(諸収入)コピー代50千円	・文書管理システムの運用に係る委託料 ・文書の郵送に係る郵便料 ・複合機及び印刷機の借上料 ・消耗品費(用紙、インク、マスター等) ・文書の管理に係る費用 【特財】(諸収入)コピー代 50千円	
事業費(千円)	109,297	78,289	79,374	78,289	345,249
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	60	50	50	210
	一般財源	109,237	78,239	79,324	345,039

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書管理システムの更新に係る業務委託料及び備品購入費。また、文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用		
事業費(千円)	78,289	118,391	0	541,929
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	50	50	310
	一般財源	78,239	118,341	541,619

活動指標	文書集配数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	484	486	486	486	
②実績値	483	未測定			
割合 (②÷①)	99%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1428 文書管理事務費	79,374	0	0	0	50	79,324
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,374	0	0	0	50	79,324

実行計画書

実行計画 番号	254106	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究及び解釈等を行い、適正な事務の推進を図る。 法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○議会の議案等の取りまとめ ・議案100件 報告15件 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の審査、調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等の対処	○議会の議案等の取りまとめ ・議案108件 報告20件 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の審査、調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等の対処	○地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 議案等印刷製本費等 762千円 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究及び解釈等を行い、適正な事務の推進を図る。 例規データベース検索システム運用業務委託(維持管理、データ更新等) 2,592千円 法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用 2,441千円 法務能力向上のための研修への参加 154千円 ○法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問(杉岡治弁護士・森川仁弁護士)による法律顧問相談報酬 1,204千円 【特財】(諸収入)行政手続条例聴聞調書等複写費用 1千円	・議会の議決を要する議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及びシステムの利用、法務能力向上研修参加 ・法律顧問による法律顧問相談の実施 【特財】(諸収入)行政手続条例聴聞調書等複写費用 1千円	
事業費(千円)	7,666	7,136	7,153	7,282	29,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	7,665	7,135	7,152	29,233

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施		
事業費(千円)	7,153	7,153	0	43,543
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4
	一般財源	7,153	7,153	43,539

活動指標	法務能力向上のための研修への参加回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	10	9		
割合 (②÷①)	200%	180%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	32 法令関係費／議会関係事務費	762	0	0	0	0	762
2	33 法令関係費／法務事務費	5,187	0	0	0	1	5,186
3	34 法令関係費／法律顧問費	1,204	0	0	0	0	1,204
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,153	0	0	0	1	7,152

実行計画書

実行計画 番号	254107	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	入札監視委員会 構成メンバー:5名 事務局:契約検査課 主な活動内容 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける ②業者の参加資格、選定理由、随意契約の理由等について審議し、市に 意見具申、報告する ③苦情処理に関し、審議し、市長への提言を行う ④談合情報の対応について調査審議し、市長に提言を行う 工事入札参加資格審査申請受付 県市町(一部を除く)等が共同で入札参加資格申請を受付・審査									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料 ・使用料及び賃借料:著作権使用料等 【特財】手数料	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費(報酬費, 旅費) 消耗品費, パート賃金等 電算委託料(工事情報システム保守業務) その他委託料(三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の審査作業業務) 使用料(コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID) 【特財】(手数料) 契約履行証明手数料 6千円		・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料 (工事入札参加資格審査申請の共同受付・審査作業業務委託) ・使用料及び賃借料: 著作権使用料等 (コリンズ・テクリス) 【特財】(手数料) 契約履行証明手数料	
事業費(千円)		1,887	2,930	2,371	1,792	8,980
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6	6	6	6	24
	一般財源	1,881	2,924	2,365	1,786	8,956

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		入札監視委員会 委託料:その他委託料 使用料及び賃借料:著作権使用料 【特財】手数料	入札監視委員会 委託料:その他委託料(三重県建設技術センターへの共同 受付及び審査の全体更新業務, 工事情報システム保守業 務) 使用料及び賃借料:著作権使用料 【特財】手数料		
事業費(千円)		1,792	3,685	0	14,457
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6	6	0	36
	一般財源	1,786	3,679	0	14,421

活動指標	工事・業務委託等の入札・見積合せ件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	300	300	300	300	
②実績値	291	未測定			
割合 (②÷①)	97%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1556	工事・業務委託等入札費	2,371	0	0	0	6	2,365
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			2,371	0	0	0	6	2,365

実行計画書

実行計画 番号	254108	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	需用費:消耗品費 調達物品(契約検査課で購入し在庫品として、保管している全庁用消耗品→長3、角2封筒、図面袋、罫紙、賞状)及びその他消耗品									
	役務費:通信運搬費 郵便代(落札決定通知書等)									
	負担金:共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告掲載料	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の全体更新負担金)	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負担金等 負担金(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金)	需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告掲載料268千円	
事業費(千円)	1,546	1,937	1,207	1,482	6,172
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	268	0	268	536
	一般財源	1,278	1,937	1,207	5,636

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他	需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他(三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の全体更新負担金)		
事業費(千円)	1,482	1,937	0	9,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	536
	一般財源	1,482	1,937	9,055

活動指標	物品の入札・見積合せ件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1500	1500	1500	1500	
②実績値	1699	未測定			
割合 (②÷①)	113%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	39	物品調達費	1,207	0	0	0	0	1,207
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			1,207	0	0	0	0	1,207

実行計画書

実行計画 番号	254109	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより、不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の導入・運用に要する経費 管理システムの導入・保守業務委託 制度運用に必要な消耗品の購入費、通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	
事業費(千円)	5,471	399	399	399	6,668
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,471	399	399	6,668

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費		
事業費(千円)	399	399	0	7,466
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	399	399	7,466

活動指標	制度の周知・啓発回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1		1
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	200%	200%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1606 本人通知制度管理業務費	399	0	0	0	0	399
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		399	0	0	0	0	399

実行計画書

実行計画 番号	254110	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の規定により市町村が処理することとされている通知カード・個人番号カードの交付等に関する事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金	個人番号カード等の交付事務を行う臨時職員賃金等の事務経費 カード受取予約システム保守委託料 地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)7,224千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料129千円	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金 39,767千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金 11,040千円 (手数料)通知カード・個人番号カード再交付手数料 607千円	・通知カード、個人番号カードの交付事務に要する経費	
事業費(千円)	58,906	8,546	48,535	24,144	140,131
財源内訳					
国庫支出金	55,463	7,224	50,807	17,452	130,946
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	129	607	0	736
一般財源	3,443	1,193	-2,879	6,692	8,449

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標				
事業説明	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費			活動指標	個人番号カード発行枚数		単位	枚
事業費(千円)	24,144	24,144	0	188,419	年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳					①見込値	10000	5000	5000	5000
国庫支出金	17,452	17,452	0	165,850	②実績値	12072	未測定		
県支出金	0	0	0	0	割合 (②÷①)	121%	未測定		
地方債	0	0	0	0					
その他	0	0	0	736					
一般財源	6,692	6,692	0	21,833					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1298 個人番号カード等交付事務費	48,535	50,807	0	0	607	-2,879
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,535	50,807	0	0	607	-2,879

実行計画書

実行計画 番号	254111	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料	届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金208千円 (諸収入)業務委託用機器等負担金340千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する備消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金 188千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	
事業費(千円)	54,889	55,109	58,433	51,991	220,422
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	170	208	170	736
	地方債	0	0	0	0
	その他	340	340	0	680
	一般財源	54,379	54,561	58,245	219,006

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費		
事業費(千円)	51,991	51,991	0	324,404
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	170	0	1,076
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	680
	一般財源	51,821	51,821	322,648

活動指標	戸籍届、住民異動届処理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30000	30000	30000	30000	
②実績値	25189	未測定			
割合 (②÷①)	84%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	189 戸籍住民基本台帳管理業務費	58,433	0	188	0	0	58,245
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		58,433	0	188	0	0	58,245

実行計画書

実行計画 番号	254112	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	自衛官募集に関する事務を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金) 自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金) 自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金) 自衛官募集事務委託金 100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金) 自衛官募集事務委託金100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳					
国庫支出金	100	100	100	100	400
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金) 自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金) 自衛官募集事務委託金100千円		
事業費(千円)	100	100	0	600
財源内訳				
国庫支出金	100	100	0	600
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	自衛官募集広報件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	7	7	7	7	
②実績値	6	未測定			
割合 (②÷①)	86%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	140 自衛官募集事務費	100	100	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	100	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254113	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,716千円	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	
事業費(千円)	11,312	9,577	7,860	10,746	39,495
財源内訳	国庫支出金	0	1,716	0	1,716
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,312	7,861	7,860	37,779

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	システム稼働日数		単位	日
事業説明	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費	・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費							
事業費(千円)	7,860	7,860	0	55,215	①見込値	243	243	243	244
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,716	②実績値	243	未測定		
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,860	7,860	0	割合 (②÷①)	100%	未測定		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	29 住民基本台帳ネットワーク事業費	7,860	0	0	0	0	7,860
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,860	0	0	0	0	7,860

実行計画書

実行計画 番号	254114	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				事業計画期間	事業開始	2014年2月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	マイナンバーカードや住民基本台帳カードの機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書の自動交付を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料 ・証明書交付センター運営負担金	証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料 ・証明書交付センター運営負担金 【特財】(手数料)3,235千円 (諸収入)488千円	1 証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料 ・証明書交付センター運営負担金 2 住民票の写しへの旧氏記載を行うためのコンビニ交付システム改修 ・証明発行サーバ改修費 【特財】(手数料)印鑑証明手数料／コンビニ交付分 734千円 (手数料)税務関係証明手数料／コンビニ交付分 180千円 (手数料)住民基本台帳手数料／コンビニ交付分 772千円 (国庫補助金)システム整備費補助金／住民基本台帳システム分 4,128千円 (雑入)保守委託料共同利用負担分 488千円	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書交付件数の増加に伴う事務委託手数料の増	
事業費(千円)	11,718	11,888	15,151	11,438	50,195
財源内訳	国庫支出金	0	4,128	0	4,128
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,749	3,723	2,918	11,564
	一般財源	8,969	8,165	8,520	34,503

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・証明書コンビニ交付事業に要する経費	・証明書コンビニ交付事業に要する経費		
事業費(千円)	11,000	11,000	0	72,195
財源内訳	国庫支出金	0	0	4,128
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,980	5,980	23,524
	一般財源	5,020	5,020	44,543

活動指標	コンビニでの証明書交付件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13700	14600	20200	27400	
②実績値	6854	未測定			
割合 (②÷①)	50%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	48 証明書コンビニ交付事業費	15,151	4,128	0	0	2,174	8,849
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,151	4,128	0	0	2,174	8,849

実行計画書

実行計画 番号	254115	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住民に関する事務を処理するための情報システムのうち住民記録及び印鑑登録システムの運用を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費	住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用管理委託経費 事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費 住民票の写しへの旧氏記載を行うための住民記録システム改修経費 【特財】(国庫補助金)4,882千円 (手数料)85,561千円	1 住民記録・印鑑登録・税証明システムの運用・管理委託経費 2 住民票の写しへの旧氏記載を行うための住民記録システム改修 3 事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 4 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費 【特財】(国庫補助金)システム整備費補助金／住民基本台帳システム分 950千円 (手数料)総務管理費手数料21,265千円 徴税費手数料12,756千円 戸籍住民基本台帳費手数料53,267千円	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	
事業費(千円)	37,741	44,189	41,179	35,054	158,163
財源内訳					
国庫支出金	891	4,882	950	0	6,723
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	87,261	85,561	87,288	67,072	327,182
一般財源	-50,411	-46,254	-47,059	-32,018	-175,742

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費		
事業費(千円)		35,054	35,054	0	228,271
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	6,723
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	65,000	65,000	0	457,182
	一般財源	-29,946	-29,946	0	-235,634

活動指標	証明書発行数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	250000	200000	200000	200000	
②実績値	302841	未測定			
割合 (②÷①)	121%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1391 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	17,719	950	0	0	0	16,769
2	28 証明書発行費	14,887	0	0	0	21,265	-6,378
3	1392 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	3,992	0	0	0	0	3,992
4	170 証明書発行費	445	0	0	0	12,756	-12,311
5	188 証明書発行費	4,136	0	0	0	53,267	-49,131
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		41,179	950	0	0	87,288	-47,059

実行計画書

実行計画 番号	254116	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務				事業計画期間	事業開始	2012年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し、在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費23千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費44千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出事務委託金／物件費17千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	
事業費(千円)	23	44	17	23	107
財源内訳					
国庫支出金	23	44	17	23	107
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費		
事業費(千円)	23	23	0	153
財源内訳				
国庫支出金	23	23	0	153
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	中長期在留者住居地届出処理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2700	2700	2700	2700	
②実績値	2781	未測定			
割合 (②÷①)	103%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	139 中長期在留者住居地届出等事務費	17	17	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17	17	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254117	単位施策 番号	2541	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	決算調製事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					—
事業概要	前年度決算の調製									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	
事業費(千円)	277	296	290	263	1,126
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	277	296	290	1,126

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。		
事業費(千円)	300	300	0	1,726
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	300	300	1,726

活動指標	調製回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	73 決算調製費	290	0	0	0	0	290
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		290	0	0	0	0	290

実行計画書

実行計画 番号	254118	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙管理委員会費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬 3人分 選挙管理委員会交際費 全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東海支部、三重県市選挙管理委員会連合会に係る研修負担金、負担金、分担金 選挙管理委員会事務に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 選挙管理委員会委員長報酬696千円 2 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 3 委員会交際費20千円 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金70千円 5 選挙管理委員会事務に係る経費11,610千円	1 選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費1,809千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金83千円 各選挙管理委員会連合会負担金129千円 選挙管理委員会事務に係る経費6,067千円 【特財】(県支出金)在外選挙人名簿登録委託料30千円(10/10) ※元号変更、選挙人名簿管理システムのバージョンアップ改修、裁判員システム移行費用の電算関連費用が必要となり、大幅に経費が増大した。	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 5 選挙管理委員会事務に係る経費	
事業費(千円)	14,182	4,375	8,718	13,475	40,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	45	30	30	150
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,137	4,345	8,688	40,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会負担金外		
事業費(千円)	13,475	4,375	0	58,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	30	30	210
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,445	4,345	58,390

活動指標	研修会参加			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	4	4	4	
②実績値	4	4			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	192 委員会費／委員長報酬	696	0	0	0	0	696
2	193 委員会費／委員報酬	1,728	0	0	0	0	1,728
3	194 委員会費／委員会交際費	15	0	0	0	0	15
4	195 委員会費／全国市区選管連合会等負担金	212	0	0	0	0	212
5	196 委員会費／事務費	6,067	0	30	0	0	6,037
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,718	0	30	0	0	8,688

実行計画書

実行計画 番号	254119	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー 市内各種団体代表者(自治連、市老連、市民児協など)58名 事務局 鈴鹿市選挙管理委員会事務局 活動内容及び実績 総会・指導者研修会を開催して、明るい選挙推進に必要な研究と啓発事業を行い選挙人の政治意識の向上を図る ○鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の運営 構成メンバー 鈴鹿市及び亀山市の明るい選挙推進協議会委員 事務局(会長市) H29年～H30年度 鈴鹿市(2年毎交代) 活動内容 年1回程度、鈴鹿市と亀山市の明推協委員が情報交換を行い、明るい選挙推進指導者として知識や意識を高める研修会を開催する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)149千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)85千円 研修会食糧費(お茶)7千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)9千円 手数料(法被クリーニング)5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	
事業費(千円)	343	300	300	325	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	343	300	300	325	1,268

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催		
事業費(千円)	300	300	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	300	300	0	1,868

活動指標	選挙啓発活動の実施			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	5	5	5	
②実績値	4	3			
割合 (②÷①)	80%	60%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	197 選挙常時啓発費	300	0	0	0	0	300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		300	0	0	0	0	300

実行計画書

実行計画 番号	254120	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	参議院議員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	平成28年7月25日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年7月25日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費	選挙なし	選挙なし	平成31年7月25日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費	
事業費(千円)	73,204	0	0	73,204	146,408
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	73,204	0	73,204	146,408
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	選挙なし	選挙なし		
事業費(千円)	0	0	0	146,408
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	146,408
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	選挙執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	0	0	1	
②実績値	1	0			
割合 (②÷①)	100%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254121	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	三重海区漁業調整委員会委員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	平成28年8月14日任期満了(任期4年)による三重海区漁業調整委員会委員選挙執行に伴う経費。 三重海区漁業調整委員会は、海区の総合的な利用を図るため、三重県沿岸部全域を一つの海区として、漁業法に基づき設置されている。委員会は、学識経験委員4名、公益代表委員2名、公選委員9名の計15名で構成されており、会長は互選で定める。(学識経験委員及び公益代表委員については、知事が選任する。) 【鈴鹿市】 投票区:3 開票区:1 有権者:約300人									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年8月14日に任期満了(任期4年)となることから、公選委員9名を決めるための選挙を行う。	選挙なし	選挙なし	選挙なし	
事業費(千円)	1,628	0	0	0	1,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,628	0	0	1,628
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年8月14日に任期満了(任期4年)となることから、公選委員9名を決めるための選挙を行う。	選挙なし		
事業費(千円)	1,628	0	0	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,628	0	3,256
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	選挙執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	0	0	0	
②実績値	1	0			
割合 (②÷①)	100%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254122	単位施策 番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市政功労表彰式事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき、5年ごとの市制記念日に併せて表彰を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき、5年ごとの市制記念日に併せて市政功労表彰を実施 市政功労表彰式(12月1日/文化会館) 被表彰者244(個人199名 団体45) 来賓41 ○会館使用料, 賞状額代, 写真代等			
事業費(千円)	0	1,500	0	0	1,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,500	0	1,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	被表彰者の人数			単位	人
事業説明										
事業費(千円)	0	0	0	1,500	①見込値		200			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値		244			
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0	割合 (②÷①)		122%			
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254123	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	衆議院議員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	新規	—					—
事業概要	解散による衆議院議員総選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		解散による衆議院議員総選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 など 【特財】(県支出金)衆議院議員選挙委託金 59,779千円(10/10)			
事業費(千円)	0	59,779	0	0	59,779
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	59,779	0	0	59,779
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	選挙執行回数			単位	回
事業説明										
事業費(千円)	0	0	0	59,779						
財源内訳										
国庫支出金	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	59,779						
地方債	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0						

活動指標	選挙執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		1			
②実績値		1			
割合 (②÷①)		100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254124	単位施策 番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自動車購入事業				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—					—
事業概要	市長車購入費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明			市長車の老朽化に伴う買換えに要する経費		
事業費(千円)	0	0	4,703	0	4,703
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,703	0	4,703

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	4,703
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,703

活動指標	自動車購入台数			単位	台
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値			1		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1684 秘書業務費／自動車購入費	4,703	0	0	0	0	4,703
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,703	0	0	0	0	4,703

実行計画書

実行計画 番号	254125	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	県議会議員県知事選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	新規	—					—
事業概要	三重県議会議員知事選挙にかかる経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明			平成31年4月任期満了に伴う三重県議会議員知事選挙にかかる経費(平成30年度分) 選挙期日を4月7日と想定すると、知事選挙告示 平成31年3月21日 県議会議員選挙告示 平成31年3月29日 【特財】(県支出金)県議会議員知事選挙委託金 32,913千円(10/10、備品等2/9) 期日前投票所に係る経費 選挙事務システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 ほか	平成31年4月任期満了に伴う三重県議会議員知事選挙にかかる経費(平成31年度分)。 【特財】(県支出金)県議会議員知事選挙委託金(10/10、備品等2/9)期日前投票所にかかる経費、当日投票に係る経費、開票に係る経費、選挙事務システムに係る経費、ポスター掲示場に係る経費、備品購入に係る経費等	
事業費(千円)	0	0	32,913	48,309	81,222
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	32,913	48,309
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	選挙なし	選挙なし		
事業費(千円)	0	0	0	81,222
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	81,222
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	選挙執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			0	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	198 選挙執行事務費	32,913	0	32,913	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		32,913	0	32,913	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254126	単位施策 番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市議会議員市長選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	新規	—				—	
事業概要	鈴鹿市議会議員市長選挙準備経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明				平成31年4月任期満了に伴う鈴鹿市議会議員市長選挙準備経費(平成30年度分) 選挙期日を4月21日と想定すると、告示日は平成31年4月14日 立候補予定者への手引き等作成に係る経費 立候補予定者説明会開催に係る経費 準備作業を補助する派遣職員に係る経費 ほか	平成31年4月任期満了に伴う鈴鹿市議会議員市長選挙準備経費(平成31年度分)。選挙期日を4月21日と想定すると、告示日は平成31年4月14日。立候補予定者への手引き等作成に係る経費、立候補予定者説明会開催に係る経費、準備作業を補助する派遣職員に係る経費 ほか	
事業費(千円)		0	0	3,164	117,659	120,823
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,164	117,659	120,823

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	選挙なし	選挙なし		
事業費(千円)	0	0	0	120,823
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	120,823

活動指標	選挙執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			0	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	199 選挙執行事務費	3,164	0	0	0	0	3,164
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,164	0	0	0	0	3,164

実行計画書

実行計画 番号	254201	単位施策 番号	2542	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	工事検査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金(三重県市町工事検査事務担当協議会負担金)	職員研修旅費、関係法例規集追録代等、完成認定書、工事成績評定通知書等郵送代、破傷風予防接種代、コピー代、工事検査研修、三重県市町工事検査事務協議会会費	
事業費(千円)	400	294	294	294	1,282
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	400	294	294	1,282

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	消耗品費、研修参加負担金、委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金		
事業費(千円)	294	294	0	1,870
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	294	294	1,870

活動指標	研修会の開催			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	31 工事検査事務費	294	0	0	0	0	294
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		294	0	0	0	0	294

実行計画書

実行計画 番号	254202	単位施策 番号	2542	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					—
事業概要	財務会計に関する事務管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	財務会計システム運用業務等委託。 財務会計システム運用保守業務 12,152,000円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで	財務会計システム運用業務等委託 財務会計システム運用保守業務 12,152,000円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで 【特財】(分担金及び負担金)起債管理対応業務負担金 828千円 【特財】(分担金及び負担金)国体等会計対応業務負担金 947千円 【特財】(分担金及び負担金)介護保険対応業務負担金 635千円	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの更新、運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	
事業費(千円)	32,150	20,269	20,699	24,842	97,960
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	32,150	20,269	18,289	24,842	95,550

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。		
事業費(千円)	24,842	24,842	0	147,644
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,410
	一般財源	0	0	145,234

活動指標	(振込総件数－振込不備件数)／振込総件数			単位	パーセント
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	100	100	100	100	
②実績値	99.3	未測定			
割合 (②÷①)	99%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	72 財務会計事務管理費	20,699	0	0	0	2,410	18,289
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,699	0	0	0	2,410	18,289

実行計画書

実行計画 番号	254203	単位施策 番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	監査, 審査, 検査の実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	
事業費(千円)	5,999	5,699	5,662	5,699	23,059
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,999	5,699	5,662	23,059

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月現金出納検査。		
事業費(千円)	5,699	0	0	28,758
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,699	0	28,758

活動指標	定期監査の実施			単位	か所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	63	69	64	69	
②実績値	61	72			
割合 (②÷①)	97%	104%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	216 監査費／識見委員報酬	2,040	0	0	0	0	2,040
2	217 監査費／議会選出委員報酬	660	0	0	0	0	660
3	218 監査費／委員費用弁償	135	0	0	0	0	135
4	221 監査費／全国都市監査委員会等負担金	50	0	0	0	0	50
5	222 監査費／事務費	2,777	0	0	0	0	2,777
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,662	0	0	0	0	5,662

実行計画書

実行計画 番号	254204	単位施策 番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	訴訟費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				—	
事業概要	監査に関連する訴訟費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	監査に関連する訴訟費用				
事業費(千円)	324	0	0	0	324
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	324	0	0	324

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	324
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	324

活動指標	訴えのあった件数に対する 判決のあった件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3				
②実績値	2				
割合 (②÷①)	67%				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254301	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	土地取得事業特別会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入 80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入 80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入) 土地売払収入 80,000千円 (繰越金) 前年度繰越金 74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入 80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	
事業費(千円)	154,000	154,000	154,000	154,000	616,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	154,000	154,000	154,000	616,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用		
事業費(千円)	154,000	154,000	0	924,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	154,000	154,000	924,000
	一般財源	0	0	0

活動指標	土地購入件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1075 公共用地先行取得事業費	154,000	0	0	0	154,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,000	0	0	0	154,000	0

実行計画書

実行計画 番号	254302	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,743千円 (財産収入)建物貸付収入 445千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,841千円 (財産収入)建物貸付収入 401千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等 【特財】 (財産収入)土地貸付収入9,754千円 (財産収入)建物貸付収入469千円	
事業費(千円)	8,534	8,223	8,223	8,258	33,238
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	10,223	10,188	10,242	10,223	40,876
一般財源	-1,689	-1,965	-2,019	-1,965	-7,638

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費		
事業費(千円)	8,258	8,258	0	49,754
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	10,223	10,223	0	61,322
一般財源	-1,965	-1,965	0	-11,568

活動指標	市有地売却件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30	30	30	30	
②実績値	42	未測定			
割合 (②÷①)	140%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	84 公有財産管理費／公有財産管理システム費	130	0	0	0	0	130
2	85 公有財産管理費／管理事務費	8,093	0	0	0	10,242	-2,149
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,223	0	0	0	10,242	-2,019

実行計画書

実行計画 番号	254303	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公用車の管理に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用等	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 平成29年9月末日現在の管財課所管台数33台(内リース14台) 【特財】(財産収入)不用物品売払収入(諸収入)保険解約等返戻金、自動車重量税還付金	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 ・管財課集中管理車両の更新費用 平成29年9月末日現在の管財課所管台数 33台(内リース14台) 平成30年度管財課集中管理予定台数 33台(内リース15台) 【特財】(財産収入)不用物品売払収入 100千円 (諸収入) 保険解約等返戻金、自動車重量税還付金 24千円	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン代・車検点検費用 【特財】(財産収入)不用物品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金10千円	
事業費(千円)	16,846	16,009	16,484	16,009	65,348
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	124	124	124	496
	一般財源	16,722	15,885	16,360	64,852

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 等 ・管財課集中管理車両に関する費用 等	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 等 ・管財課集中管理車両に関する費用 等		
事業費(千円)	16,009	16,009	0	97,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	124	124	744
	一般財源	15,885	15,885	96,622

活動指標	集中管理公用車の稼働率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	75	75	76	76	
②実績値	65.25	未測定			
割合 (②÷①)	87%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	76 公用車管理費	16,484	0	0	0	124	16,360
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,484	0	0	0	124	16,360

実行計画書

実行計画 番号	254304	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・本庁舎等の管理に係る事務経費	
事業費(千円)	299,798	280,963	282,748	285,574	1,149,083
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	25,325	15,162	13,115	68,927
	一般財源	274,473	265,801	269,633	1,080,156

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費 等	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・本庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の修繕費 等		
事業費(千円)	388,536	370,637	0	1,908,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,115	13,115	95,157
	一般財源	375,421	357,522	1,813,099

活動指標	本庁舎等の電気使用量			単位	Kwh
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2281181	2281181	2281181	2281181	
②実績値	2247001	未測定			
割合 (②÷①)	99%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1706 庁舎等管理費／光熱水費／管財課分	60,000	0	0	0	2,263	57,737
2	81 庁舎等管理費／通信運搬費	11,276	0	0	0	54	11,222
3	78 庁舎等管理費／維持管理費	22,497	0	0	0	0	22,497
4	1707 庁舎等管理費／施設管理委託料／管財課分	159,343	0	0	0	10,582	148,761
5	1708 庁舎等管理費／維持修繕費／管財課分	25,000	0	0	0	0	25,000
6	1709 庁舎等管理費／管理事務費／管財課分	4,632	0	0	0	216	4,416
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		282,748	0	0	0	13,115	269,633

実行計画書

実行計画 番号	254305	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	訴訟事業(損害賠償請求事件)				事業計画期間	事業開始	2014年10月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	係争中の損害賠償請求事件の訴訟委託報酬(実費等)。 平成28年度に和解成立により事業終了。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	○損害賠償請求事件の訴訟委任実費等 平成28年度に和解成立により事業終了。			
事業費(千円)	2,505	95	0	0	2,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,505	95	0	2,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	2,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	2,600

活動指標	口頭弁論の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3			
②実績値	6	0			
割合 (②÷①)	200%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	254306	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費 主に登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	
事業費(千円)	1,849	1,756	1,756	1,756	7,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,849	1,756	1,756	7,117

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費		
事業費(千円)	1,756	1,756	0	10,629
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,756	1,756	10,629

活動指標	登記嘱託処理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1000	1000	1000	1000
②実績値	996	未測定		
割合 (②÷①)	100%	未測定		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	75 登記事務費	1,756	0	0	0	0	1,756
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,756	0	0	0	0	1,756

実行計画書

実行計画 番号	254307	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	一般会計分の土地購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	
事業費(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100,000	100,000	100,000	400,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金 100,000千円		
事業費(千円)	100,000	100,000	0	600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100,000	100,000	600,000
	一般財源	0	0	0

活動指標	土地購入件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1072 土地購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,000	0	0	0	100,000	0

実行計画書

実行計画 番号	254308	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分）									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】（諸収入）鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】（諸収入）鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】（諸収入）鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】（諸収入）鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	
事業費（千円）	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】（諸収入）鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】（諸収入）鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円		
事業費（千円）	1,300,000	1,300,000	0	7,800,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,300,000	1,300,000	7,800,000
	一般財源	0	0	0

活動指標	貸付金額			単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1300000	1300000	1300000	1300000	
②実績値	1300000	1300000			
割合 （②÷①）	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1073 鈴鹿市土地開発公社貸付金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

実行計画書

実行計画 番号	254309	単位施策 番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	土地取得事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付 元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公 社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市土地開発公社貸付元金 400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付 元金400,000千円	
事業費(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	400,000	1,600,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(特別 会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸 付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付(特別 会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸 付元金400,000千円		
事業費(千円)	400,000	400,000	0	2,400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	400,000	0	2,400,000
	一般財源	0	0	0

活動指標	貸付金額			単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	400000	400000	400000	400000	
②実績値	400000	400000			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1076 鈴鹿市土地開発公社貸付金	400,000	0	0	0	400,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400,000	0	0	0	400,000	0

実行計画書

実行計画 番号	254310	単位施策 番号	2543	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等) 【負担金について】 〈一般社団法人公共建築協会〉 活動内容:公共建築に関するテーマ別の調査・研究、各種講習会の開催等 加入理由:技術情報の提供、各種講習会への優先参加及び参加費の割引が受けられるため 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容:営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由:営繕積算システムRIBCを利用しているため	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	
事業費(千円)	4,355	4,214	4,174	4,137	16,880
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,355	4,214	4,174	16,880

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)		
事業費(千円)	4,137	5,033	0	26,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,137	5,033	26,050

活動指標	営繕工事等発注件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	80	80	80	80	
②実績値	77	69			
割合 (②÷①)	96%	86%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	83 市有建築物営繕費	4,174	0	0	0	0	4,174
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,174	0	0	0	0	4,174

実行計画書

実行計画 番号	254311	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	資金の運用管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資金管理を図る。	
事業費(千円)	308	308	308	292	1,216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	308	308	292	1,216

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。		
事業費(千円)	314	314	0	1,844
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	314	314	1,844

活動指標	資金運用先金融機関の調査 報告回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値	12	12			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	74 資金管理費	308	0	0	0	0	308
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		308	0	0	0	0	308

実行計画書

実行計画 番号	254312	単位施策 番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	支払資金不足時の一時借入金利息									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 1,661千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 393千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入) 公債費預金利子 1,136千円	支払資金不足時の一時借入金利息	
事業費(千円)	3,135	1,929	1,562	3,135	9,761
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,661	393	1,136	1,661	4,851
一般財源	1,474	1,536	426	1,474	4,910

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息	支払資金不足時の一時借入金利息		
事業費(千円)	2,000	2,000	0	13,761
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	400	400	0	5,651
一般財源	1,600	1,600	0	8,110

活動指標	償還金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3135	3135	3135	3135	
②実績値	276	未測定			
割合 (②÷①)	8%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1071 一時借入金利子	1,562	0	0	0	1,136	426
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,562	0	0	0	1,136	426

実行計画書

実行計画 番号	254401	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 3回	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数11回(準備手続等を含む。)	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山 哲也(弁護士)委員長 森川 翼徳(元弁護士) 塚田 幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 平成29年度11回 平成30年度2回(予定) ○公平委員会委員報酬等	・公平委員会の開催 ・全国公平委員会連合会の総会及び研修会への参加 ・三重県公平委員会連合会会長(鈴鹿市公平委員会委員長) ・三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会の開催	
事業費(千円)	659	626	476	626	2,387
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	659	626	476	2,387

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加		
事業費(千円)	476	476	0	3,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	476	476	3,339

活動指標	研修会等への参加回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	4		
割合 (②÷①)	100%	80%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1443 公平委員会費	476	0	0	0	0	476
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		476	0	0	0	0	476

実行計画書

実行計画 番号	254402	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	被服費:新規採用職員には、作業服、ヘルメット、防寒服、調理員作業服を購入予定、防災服は3年ごとにまとめて購入 職員健康診断等委託料:三重県市町村職員の共済組合市町村巡回ドックを利用、ストレスチェック業務委託 負担金:社会保険協会等への負担金 三重県社会保険協会、津社会保険委員会、安全運転管理協議会 研修負担金:安全運転管理者講習、自衛消防業務講習、防火・防災管理新規講習等 補助金:鈴鹿市職員共済組合への福利厚生事業補助 公務災害補償:非常勤職員の公務災害補償									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ストレスチェック委託料、健康診断業務等委託料、定期健康診断実施のための会場使用料(市民会館展示室)、市職員共済組合補助等【特財】(諸収入)成人病検診480千円	ストレスチェック委託料：ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。 健康診断等業務委託 【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成29年度予算額：100,000円	ストレスチェック委託料：ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。負担額@648円を計上。 健康診断等業務委託：12,905千円を計上。 【特財】(諸収入)成人病検診480千円 市職員共済組合補助金(補助率：2.5/1000) 非常勤職員公務災害補償費平成30年度予算額：100,000円	ストレスチェック委託料負担額を計上。 定期健康診断実施のための会場使用料を計上。 【特財】(諸収入)成人病検診480千円	
事業費(千円)	31,288	27,967	30,257	29,747	119,259
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	480	480	480	1,920
	一般財源	30,808	27,487	29,777	117,339

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	定期健康診断等委託料、ストレスチェック委託料、定期健康診断会場使用料等【特財】(諸収入)成人病検診480千円	定期健康診断等委託料、ストレスチェック委託料、定期健康診断会場使用料等【特財】(諸収入)成人病検診480千円		
事業費(千円)	28,009	30,257	0	177,525
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	480	480	2,880
	一般財源	27,529	29,777	174,645

活動指標	健康診断受検者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1630	1630	1630	1630	
②実績値	1665	未測定			
割合 (②÷①)	102%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	50 非常勤職員公務災害補償費	100	0	0	0	0	100
2	52 職員厚生費	16,272	0	0	0	480	15,792
3	53 職員共済組合補助	13,885	0	0	0	0	13,885
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,257	0	0	0	480	29,777

実行計画書

実行計画 番号	254403	単位施策 番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	職員労働組合等の交渉 ・男女平等等産別統一要求書に対する回答 ・年末統一要求書に対する回答・交渉 ・幼稚園部会要求書に対する回答 ・保育士部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉 ・保健師, 看護師部会要求書に対する回答・交渉 ・春闘統一要求書に対する回答・交渉 ・その他随時要求に対する回答・交渉									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	協議・交渉回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値	7	未測定			
割合 (②÷①)	117%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0